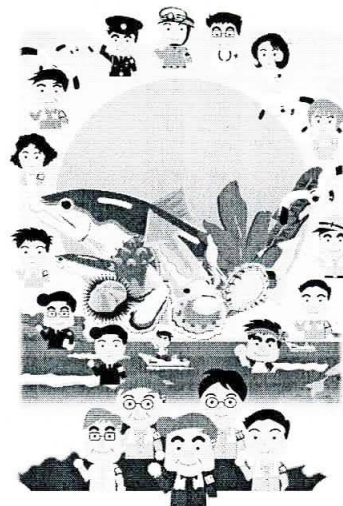


宮古市における定住促進の基本的な考え方

～住めばみやこ 住むなら宮古～
〈平成26年度～平成31年度〉



平成26年4月
岩手県 宮古市

目次

第1章 定住促進の基本的な考え方の策定にあたって

- 1 策定の目的 …… 1
- 2 推進期間 …… 1
- 3 対象者 …… 1
- 4 位置づけ …… 2

第2章 宮古市の現状と課題

- 1 人口動態と社会の変化 …… 3
- 2 雇用労働と所得の動向 …… 12
- 3 市民の意識と定住意向 …… 15
- 4 課題のまとめ …… 18

第3章 定住促進の基本的な考え方

- 1 目標と目標値 …… 19
- 2 基本施策 …… 20
- 3 推進体制 …… 20

第4章 定住促進施策の実施の方向性

- 1 施策構築の考え方 …… 21
- 2 具体的な施策の方向性 …… 23
- 3 方向性のまとめ …… 26

第5章 資料編

- 1 定住促進施策の概要 …… 28
- 2 策定の経過 …… 32

第1章 定住促進の基本的な考え方の策定にあたって

1 策定の目的

宮古市は、平成 17 年 6 月に旧宮古市・旧田老町・旧新里村と、平成 22 年 1 月に旧川井村と合併し、市のまちづくりの指針である「宮古市総合計画」等に基づき、様々な施策・事業を進めています。また、この間、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災で、多くの尊い命や貴重な財産が奪われましたが、現在、市民の皆様のご理解とご協力のもと、早期の復旧・復興に取り組んでいます。

近年、本市では、少子長寿社会の到来に伴う自然減と転出などの社会減により、人口減少が進んでいますが、平成 25 年 3 月に厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所が公表した将来人口推計では、平成 22 年国勢調査時点の 59,430 人から 10 年後には 51,076 人、22 年度を 100 とした場合、85.9 と推計されています。

人口動態は、地域の社会経済情勢に大きな影響を及ぼし、本市の行財政運営にあたって最も重要な指標であることから、産業振興による多様な就業機会の確保や子育て支援による少子化への対応など、あらゆる分野において定住化に向けた取り組みが必要となっています。

特にも、東日本大震災の影響で、多くの市民が住宅や就業場所を失い、未だ復旧や再建を待っている方々もいる状況で、時間の経過とともに居住や仕事を求めて他地域へ移動する状況もみられ、震災対応の取り組みとも連携して進めていく必要があります。

現在、「宮古市総合計画」の基本構想と前期基本計画（平成 23 年 3 月策定）に基づき、「森・川・海とひとが共生する安らぎのまち」を将来像に、「安定した仕事を持って、子どもを幸せに育てられるまち」を目指して、様々な施策を進めています。そして、これまでに「宮古市における定住促進に係る施策推進の基本的な考え方」「宮古市における団塊世代の定住促進等の取り組み方針について」（平成 19 年 5 月策定）に基づき、定住意向のある皆様への情報提供や相談対応、公営住宅への入居や就業支援、子育て支援等の各種受入れ施策の実施により、定住化を図ってきました。

現代は、自己の生き方によって地域を選択し定住する「選択的定住化の時代」と言われています。市民はもとより市外の人々をも惹きつけることができる、魅力ある豊かな暮らしを実現する施策を展開することにより、定住促進を図ることが課題となっています。

この喫緊の課題にさらに取り組むため、2 度の市町村合併と東日本大震災による地域社会の変化を見据えながら、現行の「基本的な考え方」「取り組み方針について」を併せて見直し、今後の定住促進の方向性を示すものとします。（以下、この「宮古市における定住促進の基本的な考え方」を「基本的な考え方」という。）

2 推進期間

「基本的な考え方」による推進期間は、「宮古市総合計画」（平成 23 年 3 月策定）との整合性を図るため、基本構想の目標年次である平成 31 年度までとします。

3 対象者

「基本的な考え方」の対象者は、本市に居住する市民及び本市出身者を始めとする U・I ターンを希望する市外在住者とします。

＊U・I ターン：大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称。U ターンは出身地に戻る形態、I ターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指します。

4 位置づけ

「基本的な考え方」では、「宮古市総合計画」基本構想の第6章将来指標・第1人口で掲げた、「あらゆる分野で定住人口の増加対策に取り組むことにより、人口減少速度の抑制に努める」ことを推進するため、その方向性を示すこととします。

なお、「基本的な考え方」は、各分野の計画等において定住促進の視点を入れ込むための指針であり、全庁的な取り組みにより定住促進を図るものとします。

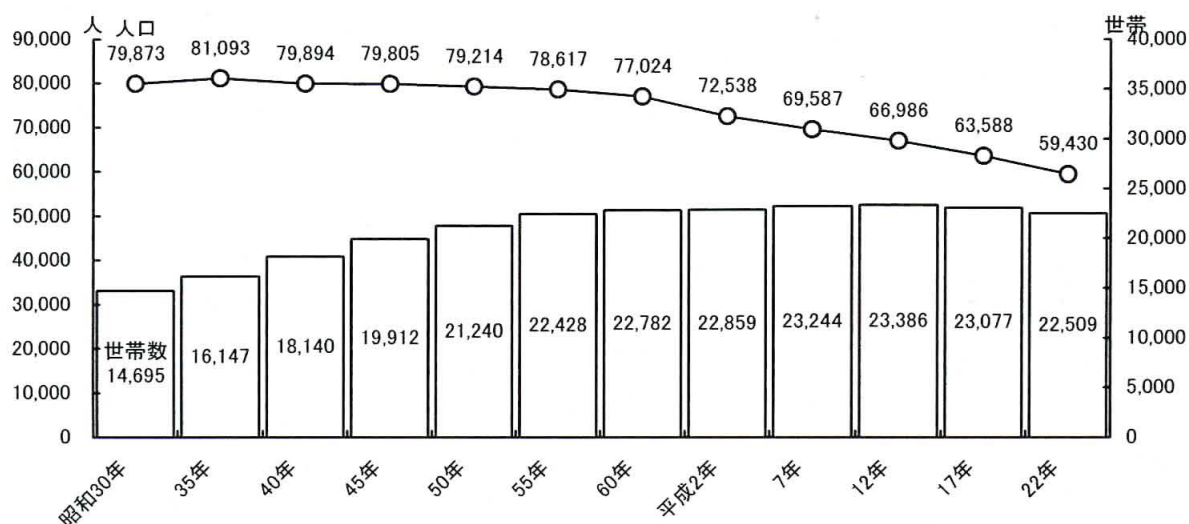
第2章 宮古市の現状と課題

1 人口動態と社会の変化

(1) 人口と世帯数の推移

本市の人口は、昭和 35 年の 81,093 人をピークに減少しており、平成 22 年には 59,430 人となり、50 年間で 21,663 人減少しています。平成 17 年から 22 年までの 5 年間では 4,158 人の減少、1 年平均で約 832 人減少しています。

■人口と世帯数の推移（国勢調査）



* 合併前の数値は、旧市町村の数値を合計。

(2) 社会動態と自然動態

〈社会動態〉

転入と転出に伴う社会動態を見ると、平成 17 年は 604 人、18 年 516 人、19 年 673 人、20 年 594 人、21 年 364 人、22 年 307 人の減少となっていますが、減少数はやや鈍化傾向にあります。

転出者数は、17 年は 2,314 人、22 年は 1,755 人と 5 年間で 24.16% 減少し、転入者数は、17 年 1,710 人、22 年は 1,448 人と 5 年間で 15.32% 減少しています。

なお、23 年の転出者数の大幅増は震災による影響と思われるますが、震災を機に転入者数も増える傾向にあり、今後の推移を見守る必要があります。

〈自然動態〉

出生と死亡に伴う自然動態を見ると、平成 17 年は 307 人、18 年は 284 人、19 年 334 人、20 年 337 人、21 年 402 人、22 年 443 人の減少となっており、減少数が増える傾向にありました。

死亡数が微増傾向にあることに加えて、20 年から 22 年にかけては出生数が年間 50 人以上も減少し、自然動態の減少幅を大きくしています。

なお、21 年時点で、自然減の数値が社会減の数値を上回る状況に転じていますが、23 年の死亡者数は震災による影響であり、今後の推移を見守る必要があります。

■社会動態と自然動態（市総合窓口課調べ）

区分 年次	人口動態（人）					
	社会動態			自然動態		
	転入	転出	増減	出生	死亡	増減
平成 17 年	1,710	2,314	△604	447	754	△307
平成 18 年	1,640	2,156	△516	467	751	△284
平成 19 年	1,468	2,141	△673	434	768	△334
平成 20 年	1,483	2,077	△594	476	813	△337
平成 21 年	1,505	1,869	△364	423	825	△402
平成 22 年	1,448	1,755	△307	364	807	△443
平成 23 年	1,552	1,973	△421	358	1,323	△965
平成 24 年	1,558	1,904	△346	384	827	△443

*合併前の数値は、旧市町村の数値を合計。

（３）将来推計人口

宮古市総合計画では、将来推計人口を、厚生労働省（国立社会保障・人口問題研究所）『日本の市区町村別将来推計人口』（平成 20 年 12 月）により推計しています。

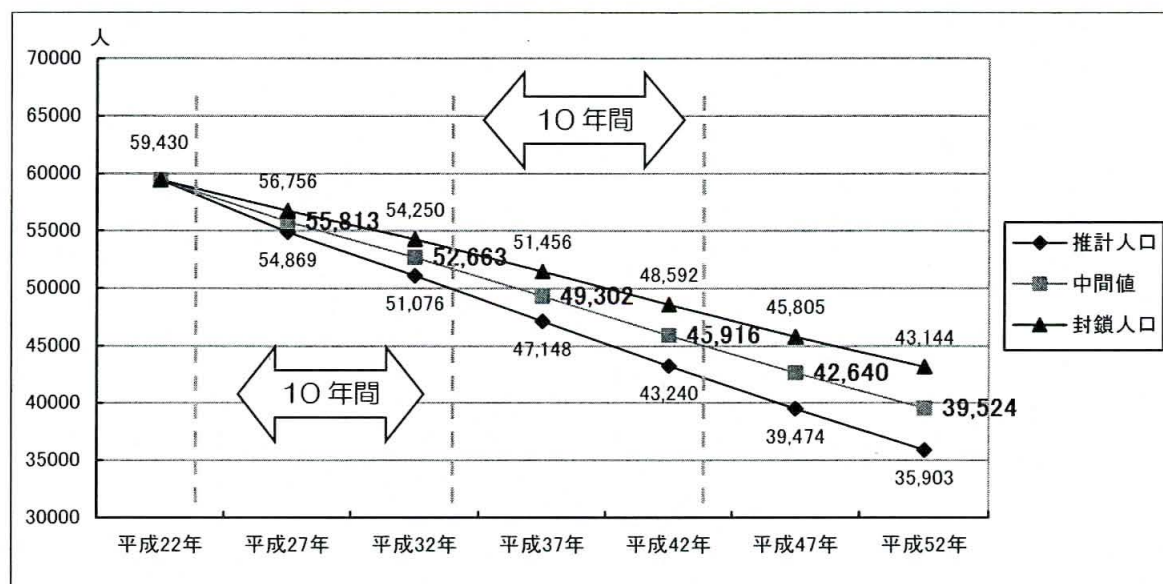
「基本的な考え方」では、平成 25 年 3 月に同研究所が公表した推計値により改訂を行いました。これによると、平成 32 年の推計人口は、平成 20 年推計時の 51,903 人が 51,076 人に、封鎖人口は、57,673 人が 54,250 人に、推計人口と封鎖人口の中間値は 54,788 人が 52,663 人に下方修正されており、特に自然減による人口減少が速まると推計されています。

■平成 32 年の推計人口及び封鎖人口

推計時点	平成 20 年 12 月	平成 25 年 3 月	増減（増減率）
推計人口 ①	51,903 人	51,076 人	△ 827 人（△1.62%）
封鎖人口 ②	57,673 人	54,250 人	△3,423 人（△6.31%）
中 間 値（①+②）/2	54,788 人	52,663 人	△2,125 人（△4.04%）

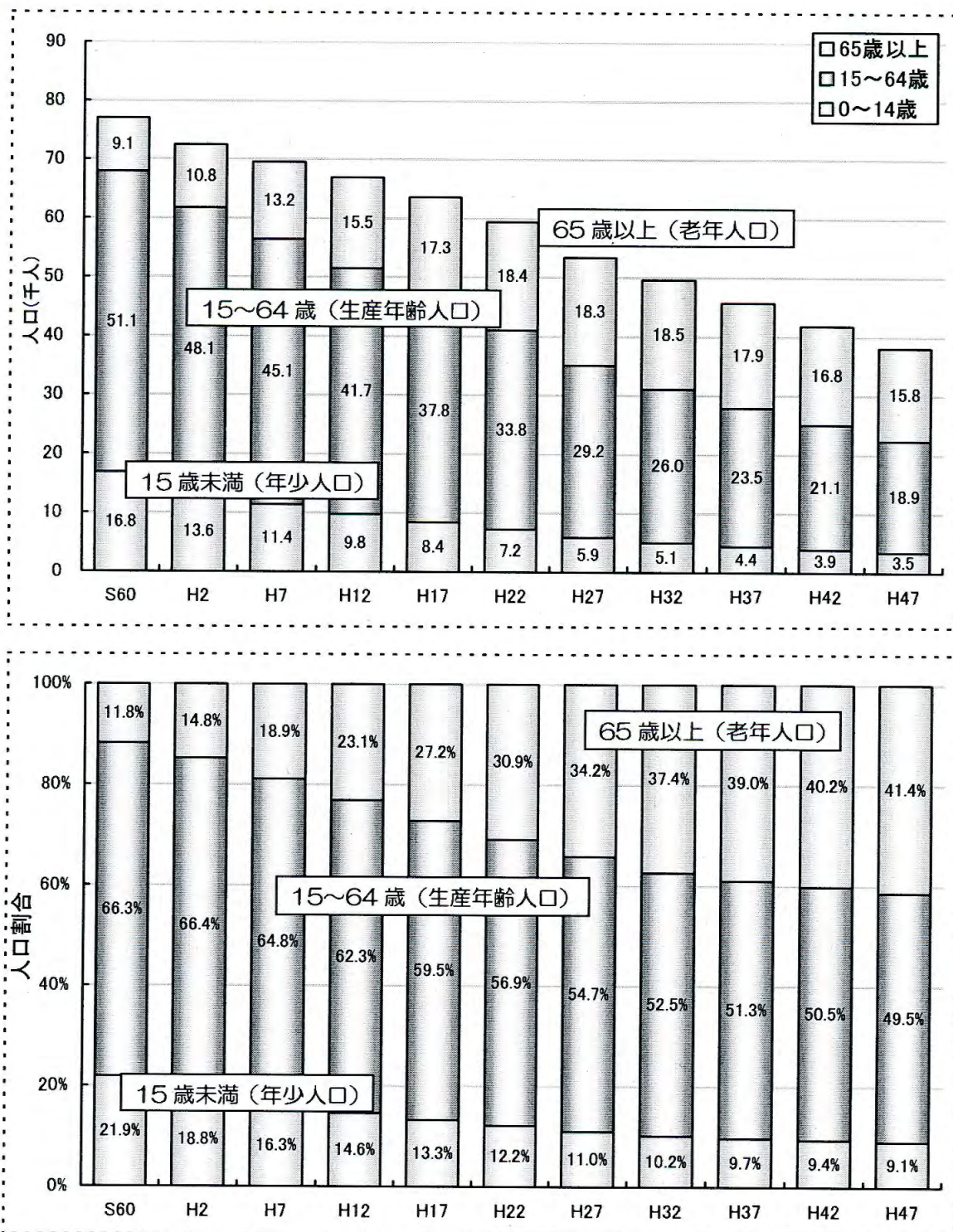
*封鎖人口：出生と死亡のみを考慮して推計した人口。転入・転出の社会増減の影響を計算するために用いられる。

■将来推計人口（厚生労働省：国立社会保障・人口問題研究所、平成 25 年 3 月）



また、年齢階層別人口の推移と将来推計では、平成32年を境に老年人口は減少していきませんが、生産年齢人口の減少数の方が多く、人口割合をみても、少子高齢化の傾向は変わらないものと推測されます。

■年齢階層別人口の推移と将来推計



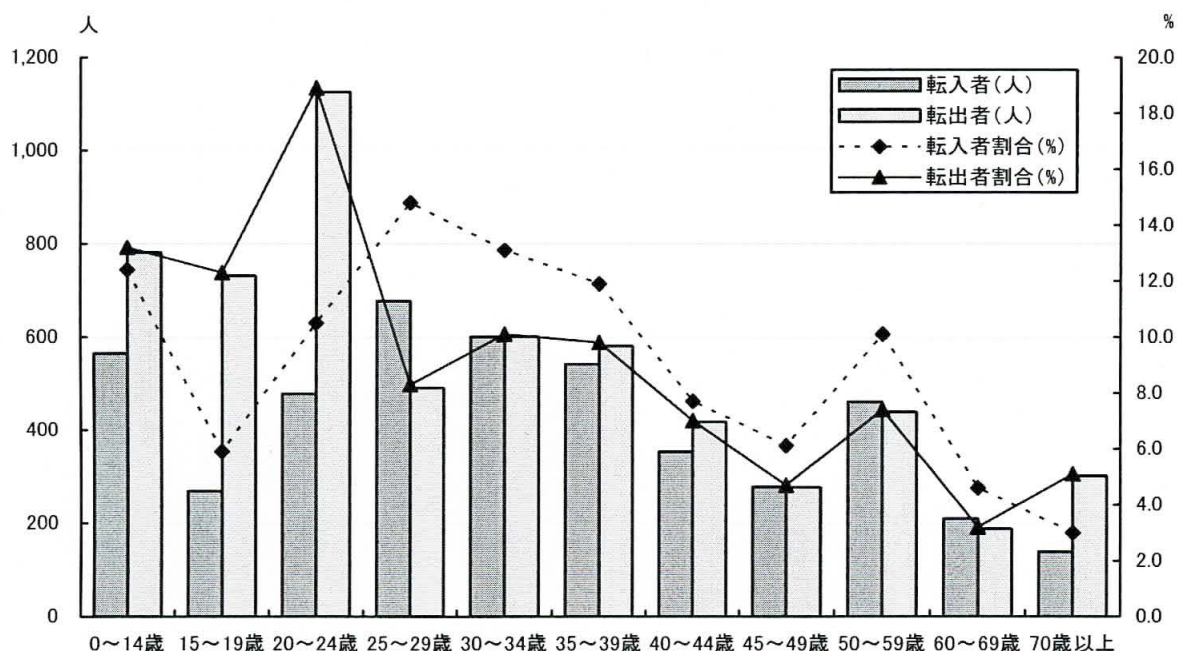
*資料：平成22年までは国勢調査、27年以降は「日本の市区町村別将来推計人口」（平成25年3月推計公表（厚生労働省）国立社会保障・人口問題研究所）による。
 年齢不詳分は含まないことから、総数は、国勢調査の総人口と一致しない場合がある。

(4) 人口移動の状況

〈世代別人口移動の状況〉

平成 22 年国勢調査による平成 17 年から 22 年までの世代別人口移動は、転入者は 20～59 歳までの働き盛り世代が 74.2% (3,390 人)、転出者は 15～49 歳までの若者・子育て世代が 71.1% (4,223 人) と大きな割合を占め、転出者が多い状況です。特に、15～24 歳では、転入 747 人、転出 1,856 人（転入数の 2.48 倍）と、高校卒業後の就職や進学等の移動で転出する若者が多いことがわかります。同じ年齢区分の男女別でみると、働き盛り世代の転入者は男 76.2% (1,886 人)、女 72.0% (1,504 人)、若者・子育て世代の転出者は男 70.4% (2,096 人)、女 71.8% (2,127 人) と、Uターンなどで移住する割合は男性が多くなっています。

■世代別人口移動（総数：平成 17 年⇒平成 22 年、平成 22 年国勢調査）



●総数（下表のほか、市内移動者数は 6,372 人）

年齢区分(歳)	総数	0～14	15～19	20～24	25～29	30～34
転入者(人)	4,573	565	269	478	677	601
割合(%)	100.0	12.4	5.9	10.5	14.8	13.1
転出者(人)	5,937	781	731	1,125	491	601
割合(%)	100.0	13.2	12.3	18.9	8.3	10.1

35～39	40～44	45～49	50～59	60～69	70～	不詳
542	353	278	461	210	139	0
11.9	7.7	6.1	10.1	4.6	3.0	0.0
581	417	277	439	188	302	4
9.8	7.0	4.7	7.4	3.2	5.1	0.1

○男性（下表のほか、市内移動者数は 2,866 人）

年齢区分(歳)	総数	0～14	15～19	20～24	25～29	30～34
転入者(人)	2,480	281	126	237	320	290
割合(%)	100.0	11.3	5.1	9.6	12.9	11.7
転出者(人)	2,975	393	377	543	206	288
割合(%)	100.0	13.2	12.7	18.3	6.9	9.7

35～39	40～44	45～49	50～59	60～69	70～	不詳
312	215	195	317	132	55	0
12.6	8.7	7.9	12.8	5.3	2.2	0.0
278	230	174	282	99	102	3
9.3	7.7	5.8	9.5	3.3	3.4	0.1

○女性（下表のほか、市内移動者数は 3,506 人）

年齢区分(歳)	総数	0～14	15～19	20～24	25～29	30～34
転入者(人)	2,093	284	143	241	357	311
割合(%)	100.0	13.6	6.8	11.5	17.1	14.9
転出者(人)	2,962	388	354	582	285	313
割合(%)	100.0	13.1	12.0	19.6	9.6	10.6

35～39	40～44	45～49	50～59	60～69	70～	不詳
230	138	83	144	78	84	0
11.0	6.6	4.0	6.9	3.7	4.0	0.0
303	187	103	157	89	200	1
10.2	6.3	3.5	5.3	3.0	6.7	0.1

〈転入前居住地と転出先居住地〉

平成 22 年国勢調査によると、本市の転入前・転出先居住地による人口移動は、転入 4,573 人に対して転出 5,937 人であり、1,364 人の転出超過となっています。転出超過が多い地域は、①県内 612 人、②東京周辺 383 人、③東北地域 303 人となっています。

■転入前・転出先居住地による人口移動（国外含む、平成 22 年国勢調査、人）

都県名	転入(A)	転出(B)	(A)－(B)
青森県	171	230	△59
宮城県	307	498	△191
秋田県	86	102	△16
山形県	45	60	△15
福島県	70	92	△22
東北地域 ①	679	982	△303
埼玉県	96	185	△89
千葉県	66	154	△88
東京都	236	331	△95
神奈川県	123	234	△111
東京周辺 ②	521	904	△383
その他 ③	420	486	△66
小 計 ④(①+②+③)	1,620	2,372	△752
岩手県内 ⑤	2,953	3,565	△612
合 計 ④+⑤	4,573	5,937	△1,364

*転入は、現在の宮古市常住者が、5年前に他都県に常住していた状態。

転出は、5年前の宮古市常住者が、現在は他都県に常住している状態。

その他には、国外を含む。

〈県内外への人口移動〉

住民基本台帳による移動調査では、震災後の平成 23 年 10 月から 25 年 9 月までの 2 年間で、転入のうち県内からは 1,756 人、転出のうち県内へは 2,254 人となっており、498 人の転出超過となっています。

県内で転出超過の多い移動先は、盛岡市 499 人、滝沢村（現滝沢市）60 人、花巻市 43 人、北上市 36 人、紫波町が 32 人となっています。宮古広域を見ると、転入が 368 人、転出が 214 人で、154 人の転入超過となっています。

県外への転出は 1,570 人、県外からの転入は 1,429 人となっており、141 人の転出超過となっています。

震災後に、被災者などが親族等を頼り、あるいは仕事を求めて、県内陸部へ移動したものとされます。

■県内外への人口移動（住民基本台帳：平成 23 年 10 月～25 年 9 月、人）

市町村名	転入(A)	転出(B)	(A)－(B)
盛岡市	559	1,058	△499
花巻市	61	104	△43
北上市	97	133	△36
一関市	89	81	8
奥州市	94	76	18
二戸市	39	24	15
八幡平市	19	7	12
遠野市	24	21	3
釜石市	53	57	△4
久慈市	50	67	△17
大船渡市	57	57	0
陸前高田市	12	9	3
市計 ①	1,154	1,694	△540
山田町	287	130	157
岩泉町	68	68	0
田野畑村	13	16	△3
宮古広域計 ②	368	214	154
(旧) 滝沢村	72	132	△60
紫波町	19	51	△32
矢巾町	39	38	1
金ヶ崎町	10	11	△1
その他	94	114	△20
他町村計 ③	234	346	△112
県内合計 ④(①+②+③)	1,756	2,254	△498
岩手県外 ⑤	1,429	1,570	△141
総 計 ④+⑤	3,185	3,824	△639

* △は転出超過

〈流出、流入人口の状況〉

就業者の流出については、平成 22 年度の国勢調査で見ると山田町への流出が圧倒的に多く 640 人となっており、次に盛岡市 203 人、岩泉町 179 人、釜石市 91 人となっています。

流入についても山田町からが 1,357 人と最も多く、次に盛岡市 159 人、岩泉町 150 人、大槌町 107 人となっており、近隣からの流入が 703 人上回っています。

通勤圏にある山田町をはじめとする近隣からの流入が多くなっていますが、逆に仕事を求めて近隣以外に盛岡市への流出も多いことがわかります。

また、通学者については、市内に短大 2 校、高校 5 校、高等技術専門校があることから、近隣からの流入が 396 人上回っています。

■就業者・通学者の流入・流出の動向（平成 22 年国勢調査、人）

区分 市町村	流入（A）		流出（B）		（A）－（B）	
	就業者	通学者	就業者	通学者	就業者	通学者
山 田 町	1,357	312	640	5	717	307
岩 泉 町	150	36	179	1	△29	35
田 野 畑 村	50	45	52	0	△2	45
盛 岡 市	159	7	203	35	△44	△28
久 慈 市	20	3	15	0	5	3
普 代 村	12	7	5	0	7	7
大 槌 町	107	13	47	1	60	12
釜 石 市	80	16	91	1	△11	15
合 計	1,935	439	1,232	43	703	396

*流入は、宮古市が常住地でない者が、宮古市で就業あるいは通学している状態。

流出は、宮古市が常住地である者が、宮古市以外で就業あるいは通学している状態。

△は流出超過

（５）広域市町村の人口推移

国勢調査による平成 12 年以降の広域町村の人口はすべての市町村で減少しています。この 10 年間を見ると本市の 11.28%の減少率が一番低く、山田町の 12.24%、田野畑村の 15.15%、岩泉町の 15.89%の順となっており、人口減少が大きな課題となっています。

■宮古広域市町村の人口推移（国勢調査、人、％）

市町村名	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	10 年間減少率
宮 古 市	66,986	63,588	59,430	△11.28
山 田 町	21,214	20,142	18,617	△12.24
岩 泉 町	12,845	11,914	10,804	△15.89
田 野 畑 村	4,529	4,241	3,843	△15.15
合 計	105,574	99,885	92,694	△12.20

*合併前の数値は、旧市町村の数値を合計。

(6) 出生と婚姻等の状況

平成 24 年の確定値では、本市における出生数は 381 人で、合計特殊出生率は 1.74 と岩手県平均の 1.44、全国平均 1.41 を上回っていますが、少子化の進行は避けられない状況となっています。これは、総人口の減少を主要因として、合計特殊出生率・普通出生率及び婚姻率の低率傾向、30 歳以上の世代の未婚率の増加推移や晩婚化などが、複雑に影響しているものと思われます。

■合計特殊出生率、婚姻件数等の推移（国勢調査、厚生労働省、岩手県、住民基本台帳）

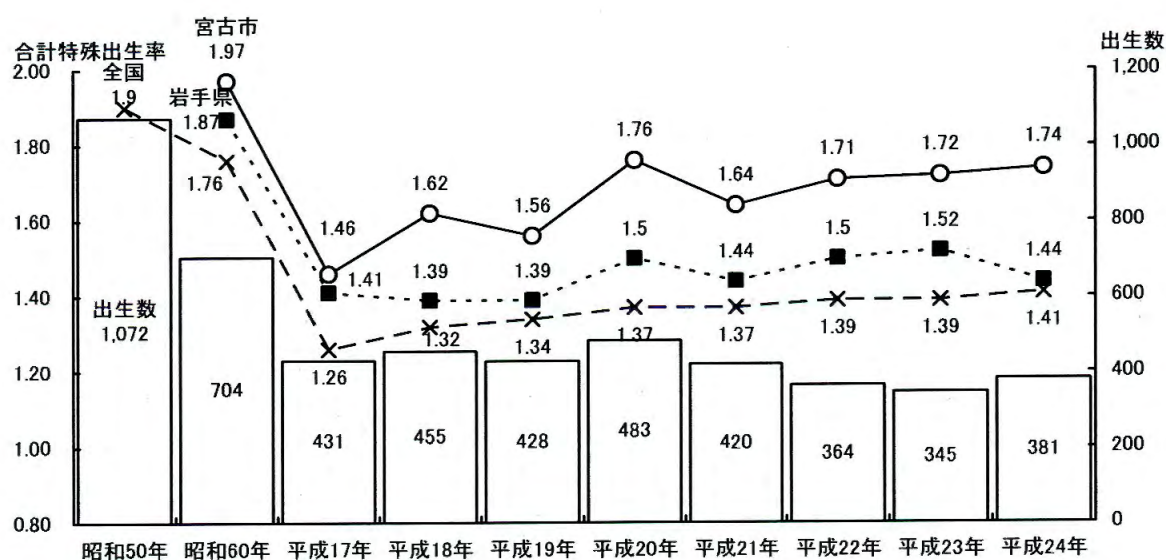
区分 年	出生数 (人)		普通出生率 (人口 1,000 人対)			合計特殊出生率 (人)			婚姻件数(婚姻率) (件、人口 1,000 人対)	
	市	県	市	県	全国	市	県	全国	市	県
S50	1,072	22,120	17.3	16.0	17.1	—	—	1.90	501(8.0)	11,009(7.9)
S60	704	17,232	11.4	12.0	11.9	1.97	1.87	1.76	293(3.8)	7,838(5.5)
H17	431	10,545	7.2	7.6	8.4	1.46	1.41	1.26	238(3.6)	6,446(4.7)
H18	455	10,556	7.2	7.7	8.7	1.62	1.39	1.32	279(4.3)	6,458(4.7)
H19	428	10,344	7.3	7.6	8.6	1.56	1.39	1.34	252(4.0)	6,354(4.7)
H20	483	10,223	8.0	7.6	8.7	1.76	1.50	1.37	225(3.6)	6,018(4.5)
H21	420	9,904	7.3	7.4	8.5	1.64	1.44	1.37	230(3.7)	5,900(4.4)
H22	364	9,745	6.1	7.3	8.5	1.71	1.50	1.39	232(3.8)	5,724(4.3)
H23	345	9,310	6.0	7.1	8.3	1.72	1.52	1.39	214(3.6)	5,344(4.1)
H24	381	9,276	6.7	7.1	8.2	1.74	1.44	1.41	213(3.6)	5,629(4.3)

* 普通出生率：人口 1000 人に対する 1 年間の出生数の比率。一つの人口集団が子どもを生む力を出生力といい、出生率は出生力を測定する指標。

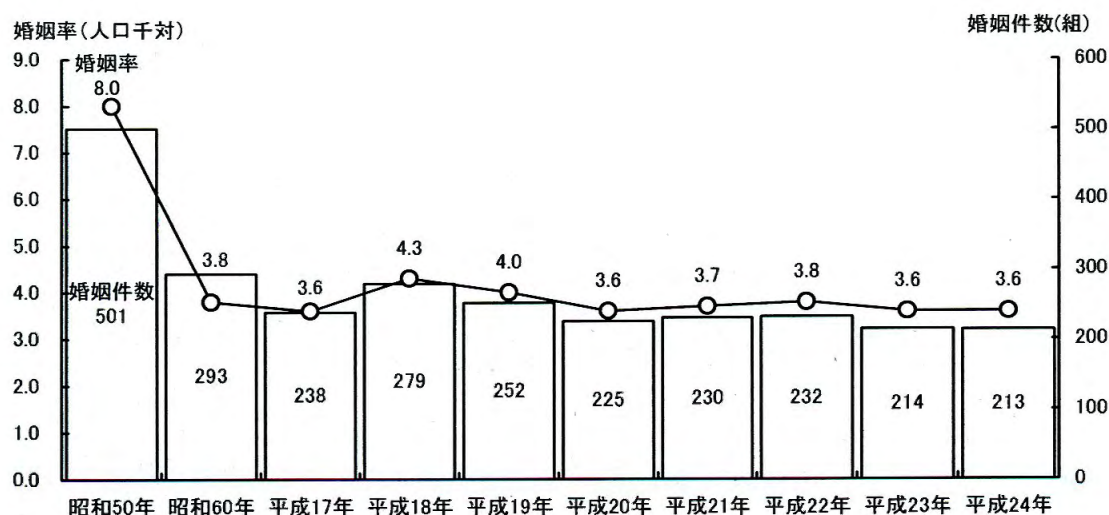
* 合計特殊出生率：15 歳から 49 歳までの年齢別出生率を合計（合計出生率）。1 人の女性が一生の間に何人の子どもを産むかの指数。（岩手県保健福祉年報の数値により算出）

* 婚姻件数、婚姻率：厚生労働省・県「人口動態統計」、市は届出件数（昭和 50、60 年度は旧宮古市のみ）と住民基本台帳人口（昭和 50、60 年度は国勢調査人口）により算出。

■出生数と合計特殊出生率の推移



■婚姻件数と婚姻率の推移



■男女別未婚率の推移(国勢調査、%)

男 性 (年齢階層)	宮 古 市						岩手県	全 国
	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H22	H22
15～19	99.8	99.0	99.2	99.4	99.3	99.4	99.3	99.0
20～24	89.0	89.0	86.2	85.2	84.0	87.8	89.2	91.4
25～29	58.7	62.1	60.0	62.9	64.9	62.5	64.6	69.2
30～34	33.5	39.7	40.4	42.3	43.9	47.9	45.1	46.0
35～39	15.9	23.3	29.2	31.9	35.3	39.2	35.4	34.8
40～44	7.5	13.4	22.2	26.8	28.6	33.8	29.9	28.0
45～49	5.5	7.2	13.9	21.0	27.3	28.5	24.6	22.0
女 性 (年齢階層)	宮 古 市						岩手県	全 国
	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H22	H22
15～19	99.1	98.7	98.6	98.8	98.5	99.4	99.3	98.9
20～24	76.2	80.7	77.8	79.2	77.0	81.3	85.0	87.8
25～29	29.9	38.1	43.1	48.1	47.8	48.1	52.3	58.9
30～34	11.2	14.4	18.1	24.2	30.1	31.1	31.1	33.9
35～39	6.8	8.1	10.4	13.8	19.6	23.1	21.0	22.7
40～44	4.2	6.5	8.1	9.5	11.6	17.5	15.8	17.1
45～49	4.2	4.1	6.7	7.6	9.3	11.8	10.8	12.4

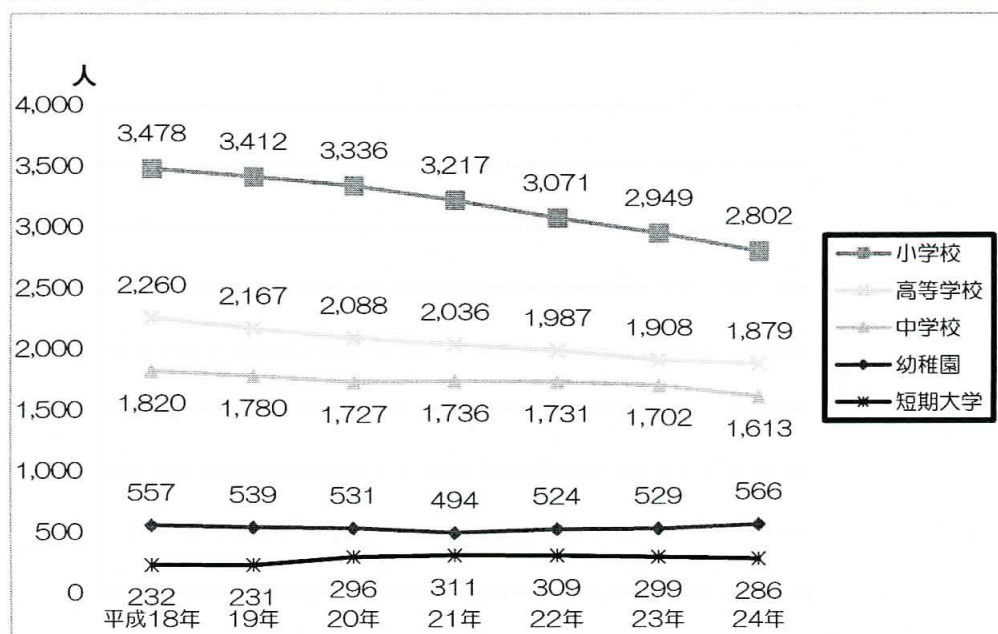
*合併前の数値は、旧市町村の数値を合計。

*未婚率：配偶関係未詳を除く、人口に占める未婚者の構成比。

(7) 就園・就学者数の状況

本市における小学校の児童数及び中学校・高等学校の生徒数は、少子化を反映して減少してきています。幼稚園の園児数は、安定的に推移していますが、これは、保護者の共働きなどで、就学前の保育が必要となっていることを現しているものと思われます。また、短期大学の学生数は、定員を主に市外出身者で充足しながら安定的に推移していますが、卒業と同時に就職等で多くの学生が転出していると思われます。

■園児、児童、生徒、学生数の推移（各大学・県教育委員会・学校基本調査）



2 雇用労働と所得の動向

(1) 就業人口の現状

国勢調査の平成17年と22年の産業別就業人口の動向では、総数で10.01%、2,855人の減となっています。同年の人口を比較すると、6.54%の減であり人口減少率より就業人口減少率が高くなっています。

第一次産業では、総数では24.57%、830人の減で、最も減少率が高く、続いて第二次産業が10.14%、732人の減、第三次産業が7.54%、1,349人の減となっています。

男女別では、就業人口全体で見ると男性が1,606人の減、女性は1,249人の減で、共に10.01%の減、22年度の女性の全就業人口に占める割合は、43.75%となっています。

また、産業別就業者割合は、第三次産業が増加傾向にある反面、第一次産業が減少してきており、担い手不足が深刻となっています。

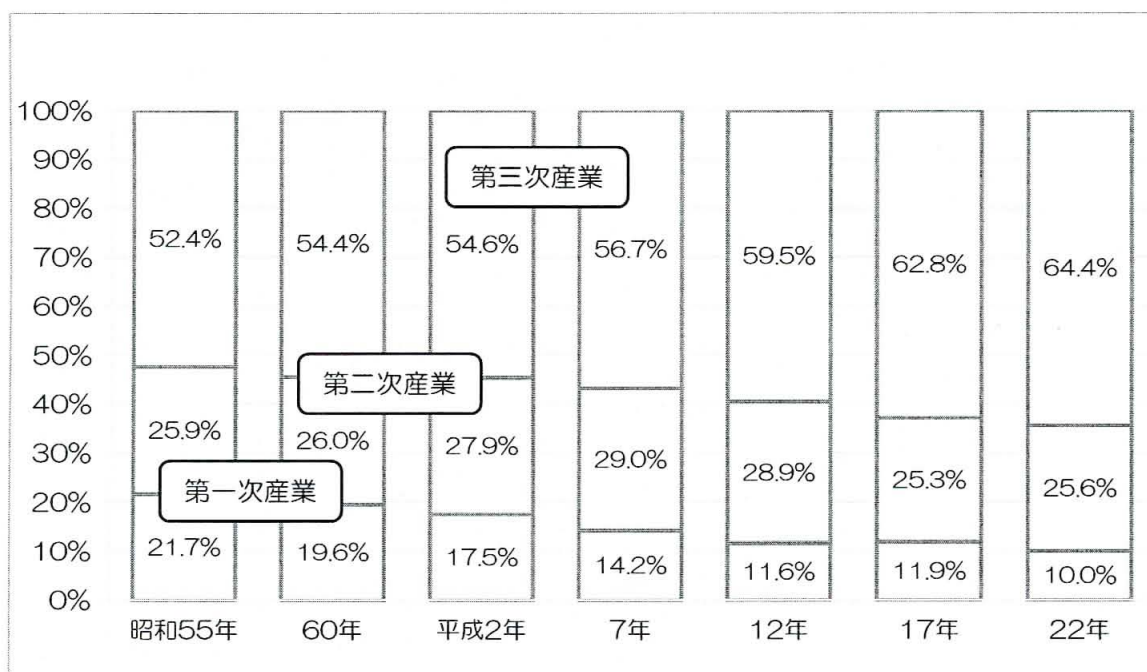
■産業別男女別就業人口の推移（平成17年⇒平成22年、国勢調査）

産業分類	区分	平成17年			平成22年		
		計	男	女	計	男	女
総数		28,524	16,045	12,479	25,669	14,439	11,230
第一次産業		3,378	2,264	1,114	2,548	1,714	834
農 業		1,578	833	745	1,115	644	471
林 業		259	231	28	251	219	32
漁業、水産養殖業		1,541	1,200	341	1,182	851	331

第二次産業	7,218	4,690	2,528	6,486	4,326	2,160
鉱業	65	54	11	39	32	7
建設業	2,423	2,116	307	2,157	1,908	249
製造業	4,730	2,520	2,210	4,290	2,386	1,904
第三次産業	17,883	9,061	8,822	16,534	8,338	8,196
卸売、小売業	5,128	2,420	2,708	4,125	1,997	2,128
金融、保険業	490	241	249	439	199	240
不動産業	133	68	65	225	142	83
運輸、通信業	1,375	1,227	148	1,289	1,138	151
電気、ガス、水道業	130	114	16	159	139	20
飲食店、宿泊業	1,467	501	966	1,409	473	936
医療、福祉	3,133	838	2,295	3,474	934	2,540
サービス業	4,685	2,648	2,037	4,293	2,483	1,810
公務	1,342	1,004	338	1,121	833	288
分類不能の産業	45	30	15	101	61	40

* 合併前の数値は、旧市町村の数値を合計。

■産業別就業者割合の推移（国勢調査）

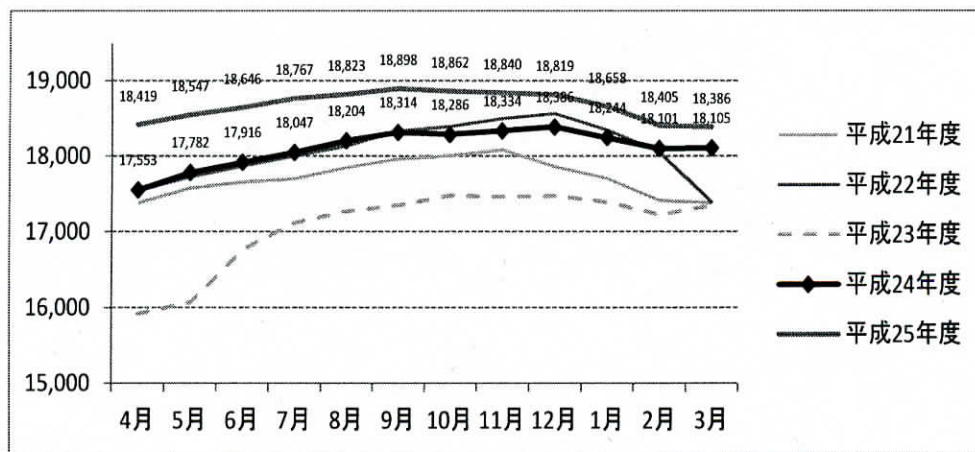


（２）雇用と市民所得の動向

〈雇用と有効求人倍率の状況〉

雇用保険被保険者数は、平成20年のリーマン・ショック（世界同時不況）が落ち着いた21年度後半から22年度までと比較して、震災後の24年度以降は、むしろ高数値で推移しています。また、有効求人倍率は、0.2～0.3倍台だった底を脱し、24年8月以降は1.0倍以上で推移しています。

■雇用保険被保険者数の推移（岩手労働局、宮古公共職業安定所管内、人）

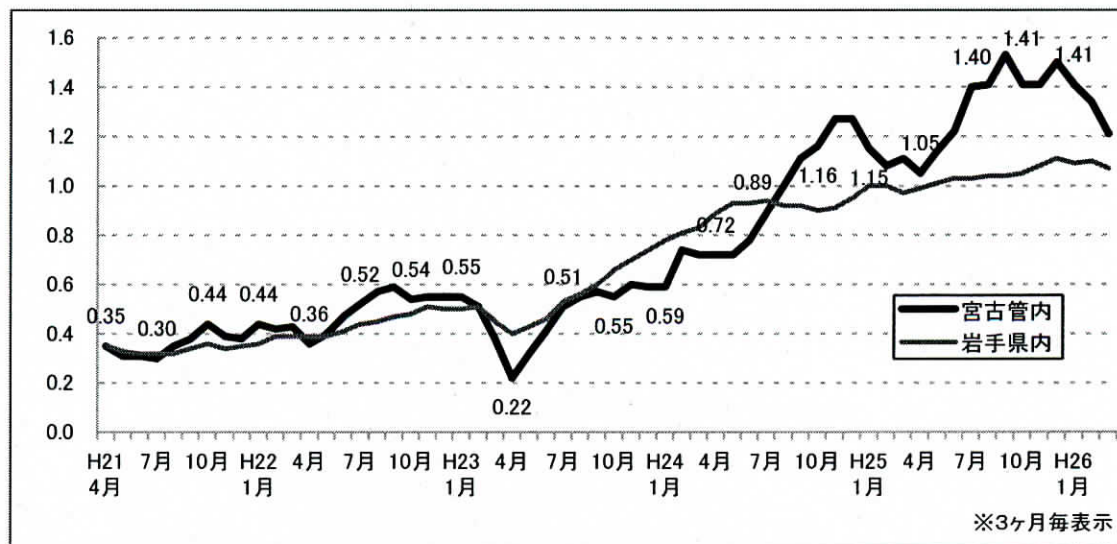


●月別雇用保険被保険者数（人）

年度・月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
平成 21	17,381	17,579	17,658	17,701	17,845	17,960
平成 22	17,544	17,722	17,869	18,002	18,135	18,337
平成 23	15,915	16,071	16,763	17,119	17,271	17,349
平成 24	17,553	17,782	17,916	18,047	18,204	18,314
平成 25	18,419	18,547	18,646	18,767	18,823	18,898

年度・月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成 21	18,008	18,081	17,860	17,708	17,412	17,383
平成 22	18,392	18,497	18,566	18,346	18,049	17,389
平成 23	17,480	17,462	17,473	17,390	17,226	17,342
平成 24	18,286	18,334	18,386	18,244	18,101	18,105
平成 25	18,862	18,840	18,819	18,658	18,405	18,386

■有効求人倍率の推移（岩手労働局、宮古公共職業安定所、倍）



* 岩手県内：岩手労働局発表の全県数値、宮古管内：宮古公共職業安定所管内の数値。

〈市民所得の状況〉

本市の平成 17 年から 21 年の一人当たり市民所得は、210 万円／年前後で推移しています。県北・沿岸広域振興圏の平均を上回っていますが、県民所得より下回っています。

■一人当たり市民所得の状況（県民経済計算・市町村所得年報、円）

年 度	平成 17	平成 18	平成 19	平成 20	平成 21
県民所得	2,332,000	2,362,000	2,398,000	2,248,000	2,223,000
宮 古 市	2,130,323	2,136,084	2,183,929	2,199,867	2,026,558
振 興 圏	沿岸広域	2,035,633	2,052,099	2,109,160	2,003,441
	県央広域	2,671,958	2,682,741	2,669,273	2,496,106
	県南広域	2,286,539	2,322,890	2,391,664	2,143,824
	県北広域	1,822,471	1,859,535	1,944,568	1,845,582

* 合併前の数値は、旧市町村の数値を統合集計。

* 市民所得額が確定した年度のみを掲載。

3 市民の意識と定住意向

平成 26 年度に予定している宮古市総合計画・後期基本計画（平成 27～31 年度）の策定にあたっての基礎資料とするため、行政全般及び個々の取り組みに対する市民の満足の状態やニーズを把握することを目的として市民意識調査を実施しました。（調査は、宮古市総合計画の策定時に実施しており、平成 17 年は 3 市町村が合併した直後、22 年は 2 度目の合併直後に実施しています。）

■調査概要（カッコ内は平成 22 年 1 月調査結果）

調査地域	宮古市全域
調査対象	市内に居住する 18 歳以上の男女
調査配布数	3,000 人
抽出方法	住民基本台帳による無作為抽出
調査方法	郵送配布・郵送回収
調査期間	平成 25 年 11 月 14 日～11 月 30 日
回収結果	回収数：1,185 人（1,256 人）、回収率：39.5%（41.9%）

調査結果のうち、定住に関連した市民意識や意向については、次のとおりです。

（１）「暮らしやすさ」（生活環境に対する満足度・必要度）

各々の調査結果には表出しない様々な要因が考えられますが、「暮らしやすさ」の満足度は 40 点超、必要度は 80 点に近い評価で推移しています。

調査分野	満足度（必要度）～平均点比較（最高100点）		
	平成17年	平成22年	平成25年
自然・都市環境	60.7(79.7)	58.7(78.1)	62.7(78.7)
教育・文化	45.4(71.6)	42.5(69.8)	43.9(71.8)
福祉・健康	45.8(77.1)	39.8(75.7)	42.6(76.5)
産業・就労	33.1(75.8)	26.8(74.6)	31.2(73.4)
基盤整備	42.1(77.2)	38.2(75.5)	36.8(77.6)
総 合	45.4(76.3)	41.2(74.7)	43.4(75.6)

(2) 地域や市への愛着度、定住意向度、人口減少への関心度

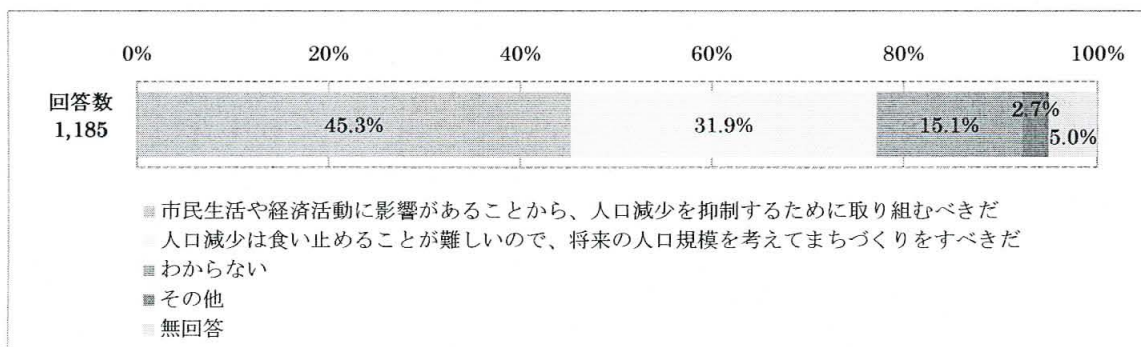
地域や市への愛着度は、毎回70点超で推移しています。また、今回初めて調査した「人口減少への関心度」では、70点を超える高い関心が寄せられました。

調査分野	愛着度、意向度、関心度～平均点比較		
	平成17年	平成22年	平成25年
地域への愛着度	74.3	72.4	71.7
市への愛着度	72.8	70.0	74.2
定住意向	76.1	71.3	75.5
人口減少への関心度	—	—	71.1

(3) 人口減少への意識

「人口減少社会」の到来については、「人口減少を抑制するために取り組むべき」の意向（45.3%）が、「人口規模を考慮したまちづくりをすべき」の意向（31.9%）を上回りました。

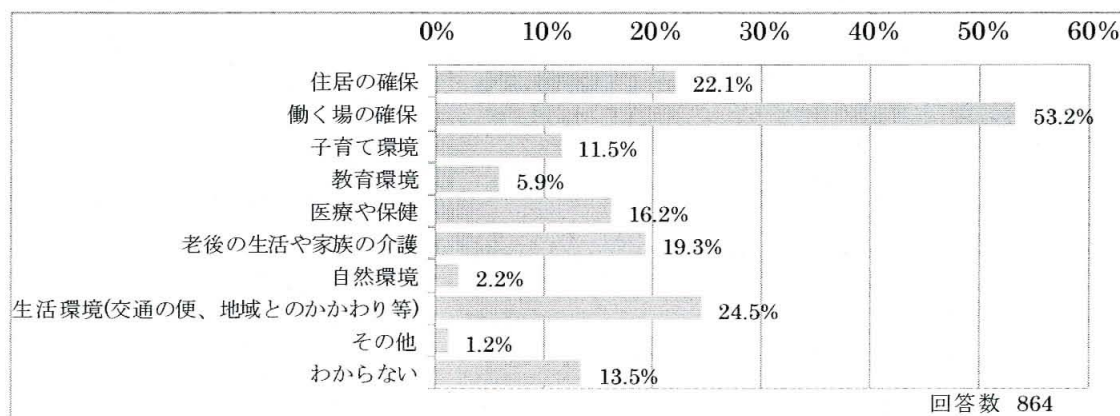
Q. あなたは、宮古市の人口減少について、どうしたらよいと思いますか？



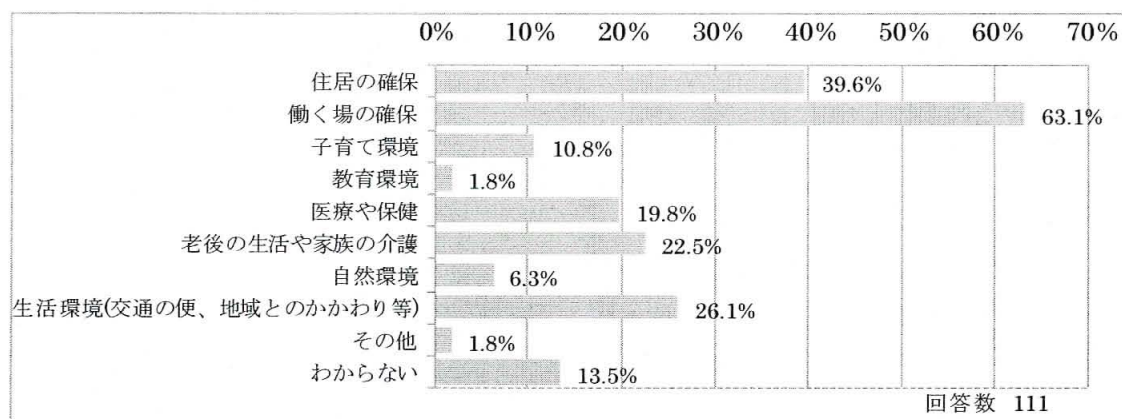
(4) 定住・移住する場合の関心事

移住し定住する場合には、Uターン・Iターン共に、複数回答ですが、多い順に、働く場の確保（53.2%、63.1%）、住居の確保（22.1%、39.6%）、生活環境（24.5%、26.1%）などについて関心が高いことがわかりました。

Q. 宮古市以外で生活しているあなたの家族が、宮古市に定住する（移り住む）場合、関心の高いことは何だと思いますか？



Q. 宮古市以外で生活しているあなたのお知り合いが、宮古市に定住する（移り住む）場合、関心の高いことは何だと聞いていますか？



4 課題のまとめ

平成 19 年の「基本的な考え方」において把握し分析した現状と課題と比べてみると、雇用状況は改善傾向にあるものの大きな変化は見られず、人口減少が進む中で、総合的な定住促進の取り組みがさらに求められています。

(1) 人口動態と社会の変化

東日本大震災を契機に、人口減少問題が顕著化しており、将来推計人口も下方修正され、加速化しかねない状況にあります。人口減少が、社会動態の減少と自然動態の減少の両方に起因していることは明らかであり、対策の困難度は高く、効果測定にも時間を要します。

しかし、人口減少は、市民生活や行政運営のほか様々な分野でマイナスの影響をもたらすことから、人口減少速度を抑制するために、早急かつ具体的に定住促進策を推進する必要があります。

世代別人口移動は、15～24 歳までの若者世代の転出が約 31%、25～34 歳までの働き盛り世代の転入が約 28%あり、移動が多い世代への定住促進策が重要になってくると思われます。また、合計特殊出生率の低率傾向とその算定基礎となる 15～49 歳の女性人口の減少、婚姻率の低率傾向と未婚・晩婚化、普通出生率の減少傾向などが複雑に影響して、人口減少の主たる要因になっているものと思われます。

(2) 雇用労働と所得の動向

震災前、就業人口は、景気変動や人口減少の影響により減少し、人口減少率より就業人口減少率が高い傾向にありました。震災後の平成 24 年度後半以降は、有効求人倍率が 1.0 倍以上、雇用保険被保険者数も過去 5 年間で最高の数値で推移しています。

しかし、震災前からは、市民所得が決して高水準であったとは言えず、より「安定的に働く場」を確保するため、産業振興とともに、地場産業への支援や企業が立地しやすい条件整備が必要です。さらに、震災で、就労場所を失い、復旧や再建が遅れている事業者に対する「事業再開（再生）への支援」を最優先かつ継続的に取り組む必要があります。

また、第一次産業等における担い手の確保や育成のほか、多様な就業機会の提供や子育て支援による女性の雇用の確保と就労しやすい労働環境の整備も課題の一つです。

(3) 市民の意識と定住意向

市町村合併から相当年が経過し震災からの復旧や復興が進むにつれて、「暮らしやすさ」に対する要求がさらに高まるものと思われます。地域や市への愛着度の 7 割超は決して高い評価ではなく、さらに、豊かで魅力的な生活環境を整備するとともに、「暮らしやすさ」を高める施策の充実が求められています。中でも、U・I ターン希望者のために、働く場や住居の確保をはじめ、子どもを産み育てる環境整備など、魅力的なセールス・ポイントを確立する必要があります。

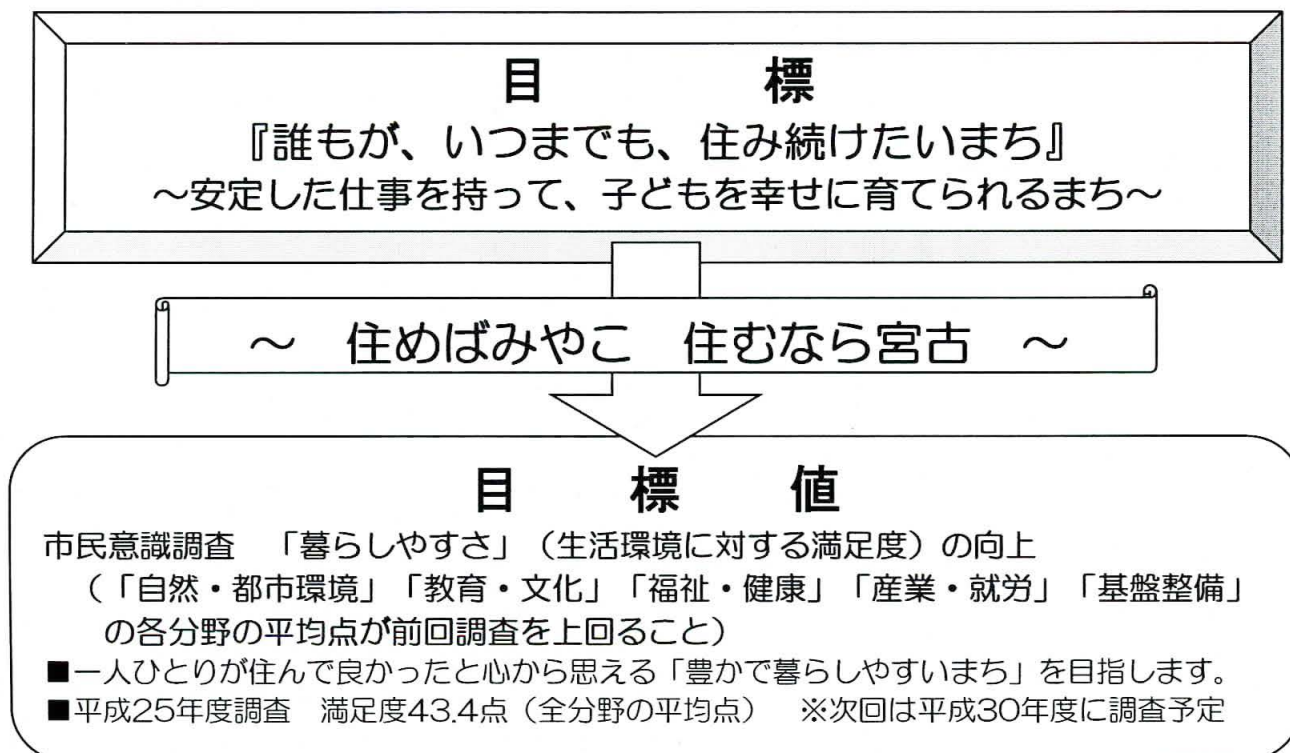
また、「人口減少社会」の到来については、多くの市民が関心を寄せており、人口減少速度の抑制や人口規模を考慮したまちづくりを進めることが求められています。

第3章 定住促進の基本的な考え方

1 目標と目標値

(1) 目標と目標値

「基本的な考え方」における目標と目標値を、次のとおりとします。



(2) 参考指標

宮古市のあるべき姿をわかりやすく表現すると、「安定した仕事を持って、子どもを幸せに育てられるまち」となります。施策を進めるにあたっては、特に「産業立市」と「教育立市」が重要で、「産業振興」と「子育て支援」を柱とした様々な取り組みの過程は、全て定住促進に結びつくものです。

施策を推進した結果、どのような成果が見られるかを測定することは非常に難しいことから、参考として次の指標を提示し、その推移に着目していきます。

- ☐ 将来推計人口と封鎖人口の中間値 平成32年人口 52,663人
推計人口51,076人の減少傾向を鈍化させ、可能な限り封鎖人口54,250人との中間値に近づくことを目指します。*封鎖人口：出生と死亡のみを考慮して推計した人口
（平成25年3月公表：厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所推計値）
- ☐ 生産年齢人口
住み続けることや、新たに移り住むなど、社会減の抑制策を講じることにより、生産年齢人口（15～64歳）の減少傾向を鈍化させることを目指します。
- ☐ 婚姻率、普通出生率、合計特殊出生率
結婚したい人が結婚でき、子どもを持ちたい人が産み育てられるように、結婚や出産、子育てなど、ライフ・サイクル全般にわたり総合的に支援することにより、婚姻率、普通出生率の低下を鈍化させ、合計特殊出生率が2.0人に近づくことを目指します。
※合計特殊出生率は、仮に、調査対象における男女比が1対1であり、全ての女性が出産可能年齢以上まで生きるとした場合、2.0人であれば人口は横ばいを示すことから、人口減少速度の抑制という視点から参考とします。

2 基本施策

宮古市総合計画の「施策の体系」に基づき、各部・課等において、施策の構築や事業の組み立てを行い、実施するものとします。生活環境に対する満足度を「暮らしやすさ」と「豊かさ」という観点で大別すると、基本施策（担当部等）は次のとおりとなります。

【暮らしやすさ】

- (1) 都市基盤・交通 三陸沿岸地域の拠点都市としての基盤形成
(都市整備部、総務企画部、産業振興部)
- (2) 生活・住宅・環境 安全で快適な生活環境づくり
(市民生活部、都市整備部、上下水道部、危機管理監)
- (3) 健康・福祉・教育 健康でふれあいのある地域づくり
(市民生活部、保健福祉部、教育委員会)

【豊かさ】

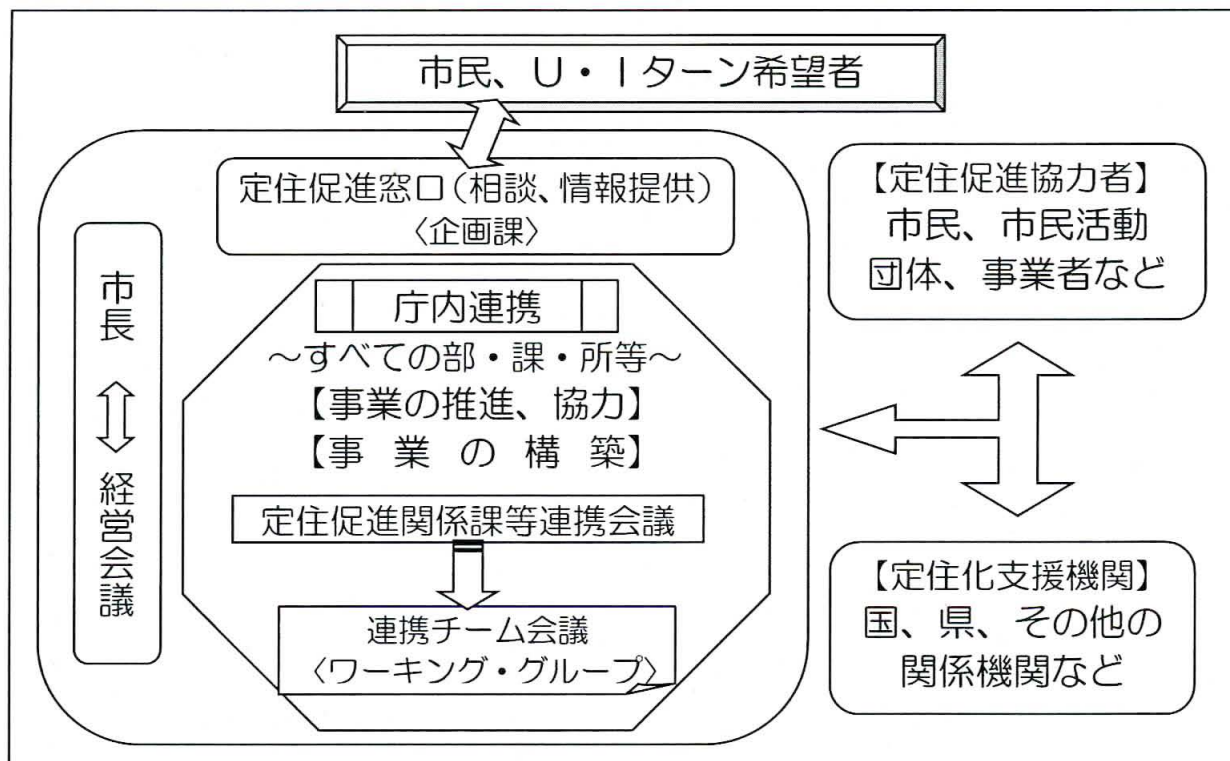
- (1) 経済力 活力に満ちた産業振興都市づくり（産業振興部）
- (2) 交流・連携 交流と連携による地域づくり（市民生活部、総務企画部）
- (3) 教育・文化 個性を生かし未来を拓くひとづくり（教育委員会）

3 推進体制

平成 25 年度に、庁内に定住施策を検討する組織を立ち上げましたが、「基本的な考え方」の推進期間も、引き続き、定住促進関係課等連携会議及び連携チーム会議（ワーキング・グループ）を設置して、中心的な役割を果たすこととします。

施策担当等は、具体的な事業の構築を行い、総合計画の実施計画に位置づけて推進します。

市民と行政がともに地域を育み、魅力ある開かれたまちづくりを推進するとともに、特に市職員の意識（ホスピタリティ）の向上に努め、庁内一丸となり推進します。



第4章 定住促進施策の実施の方向性

1 施策構築の考え方

定住促進施策は、『宮古に生まれてよかった』、『宮古に住み続けたい』、さらには『宮古に帰りたい』、『宮古に行きたい、住んでみたい』と、誰もが「選ぶ、選ばれるまちづくり」を目指して構築します。

(1) 誰もが、いつまでも、住み続けたいまち（定住促進）

「暮らしやすさ」と「豊かさ」に着目し、地域で生活している人たちが住み続けたいと思えるような、明確な目的を持ったものとします。

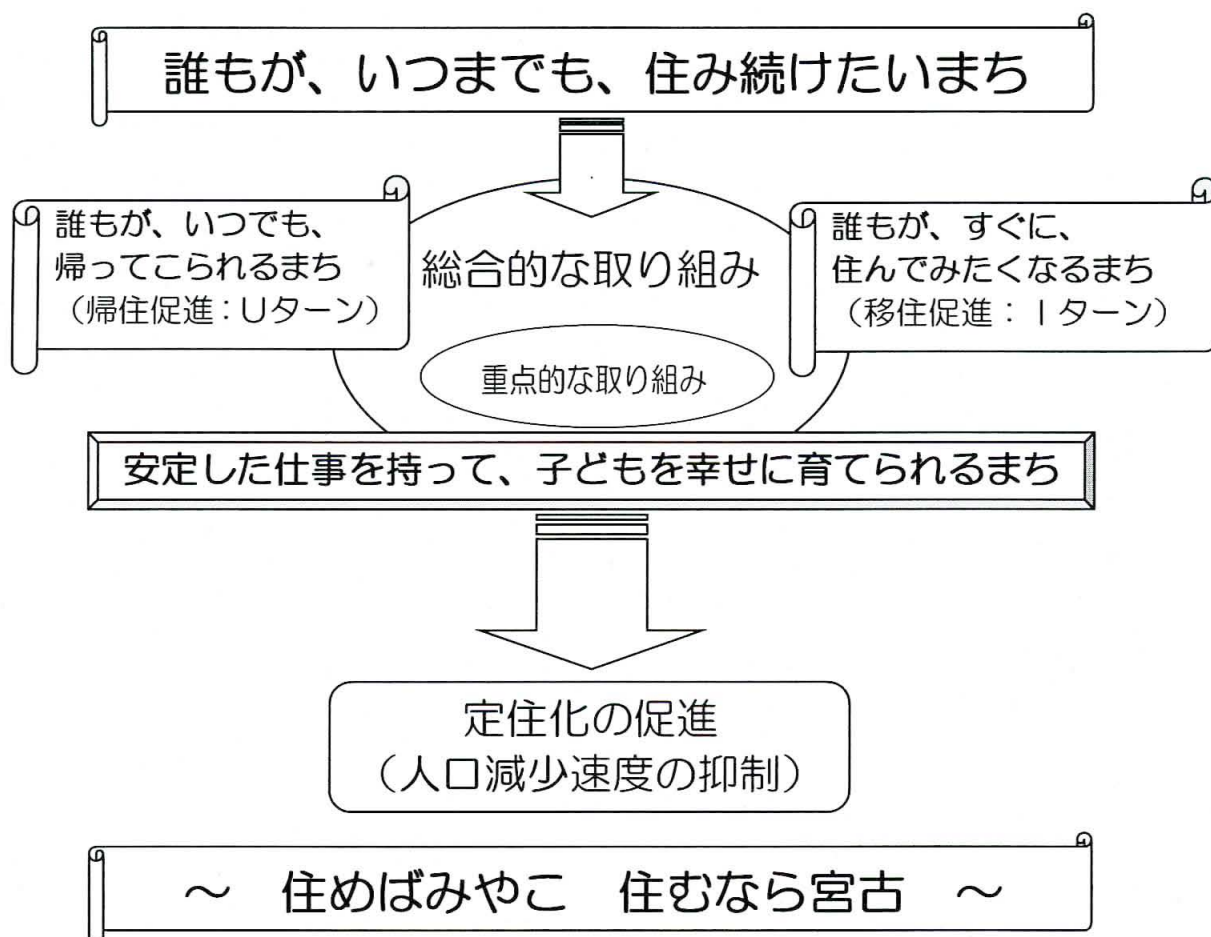
「豊かさ」とは、経済的な豊かさ（雇用機会、所得、適職）、精神的な豊かさ（趣味、研究、伝統文化、イベント等）、環境の豊かさ（森・川・海の自然、文化的空間や社会資本が整備された環境、人を育てる環境等）であり、これらを考慮したものとします。

(2) 誰もが、いつでも、帰ってこられるまち（帰住促進：Uターン）

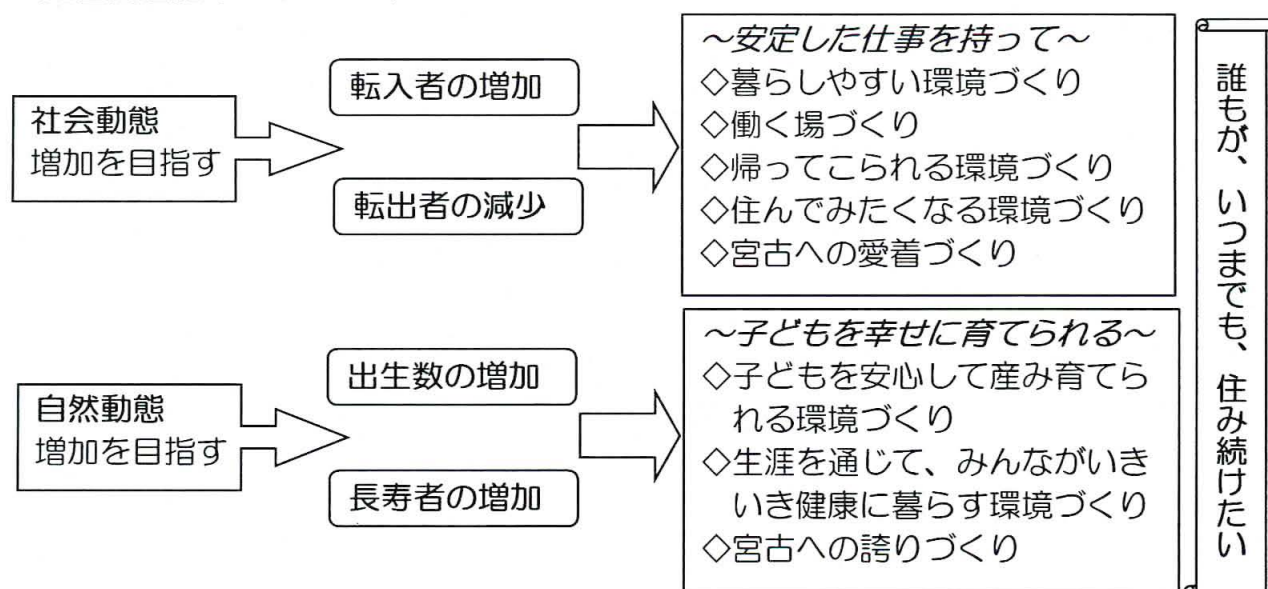
地域の既存資源を十分に活用し「宮古らしさ」の創出に努め、次代を担う若者や子どもたちにも選択されるまちづくり、すなわち、進学や就職などで一度は転出した本市の出身者が、再びふるさとへ帰りたいと思えるような、明確な目的を持ったものとします。

(3) 誰もが、すぐに、住んでみたくなるまち（移住促進：Iターン）

現代は、そこに住まなければならないという宿命の定住ではなく、自己の生き方によって地域を選択し定住する「選択的定住化の時代」です。他地域の人たちにも住んでみたいと思われるような、明確な目的を持ったものとします。



〈定住促進施策のイメージ〉



〈施策の構築のポイント〉

- (1) 豊かで魅力的な生活環境を整備するとともに、暮らしやすい都市環境の整備を進める必要があります。その中で、U・Iターン希望者のための条件整備や子どもを産み育てる環境の整備など、転入者や若者、子育て世代を中心とした市民にとって魅力的なセールス・ポイントを確立する必要があります。
- (2) 産業振興とともに「安定的に働く場の確保」が重要です。このため、地場産業への支援や企業が立地しやすい条件整備が必要となります。また、第一次産業等における担い手の確保や育成のほか、多様な就業機会の提供や子育て支援による女性の雇用の確保と就労しやすい労働環境を整備する必要があります。
- (3) 東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗は、被災地域だけではなく、市全域・全産業に及ぼす影響が大きいことから、震災で、住宅や就労場所を失い、復旧や再建が遅れている市民や事業者に対する「住まいや働く場の確保」や「事業再開（再生）への支援」を最優先に継続的に取り組み、他地域への動きを抑える必要があります。
- (4) 自然動態の増加（出生数の増加、長寿者の増加）や社会動態の増加（転入者の増加、転出者の減少）を目標に、具体的な施策を構築する必要があります。その場合、その対策に伴う費用対効果や波及効果を考慮し、地域振興につながる施策を選択して実施する必要があります。特に、他地域からの転入者への支援は、本市に定住し納税している市民との公平性にも配慮しなければなりません。市民の理解が得られ、市内での消費活動など将来の個人消費による経済波及効果などが期待されるものにする必要があります。
- (5) 定住までのステップとして、地域を知ってもらい実際に魅力に触れてもらうための情報発信や、交流人口の拡大を図ることも効果的であり、定住促進に向けた一つの手段として取り組んでいく必要があります。
- (6) 定住促進の体制として、相談窓口の設置や、市民・市民活動団体・事業者等との協働による支援と受け入れ環境の整備が必要となります。また、市の特徴的な施策について、周知やアピールが不足していることから、情報発信を強化することが必要です。

2 具体的な施策の方向性

〈総合的な取り組み：宮古市総合計画に基づく施策の推進〉

定住とは「中・長期にわたって一定の場所に生活の根拠を置くこと」と定義されており、そこに住むという選択は人によって様々で、複合的な理由により選択すると考えられます。そのためには様々な分野での施策の推進が必要です。

しかし、考えられる全ての施策を実行に移すための財源等を確保することは難しい現状にあることから、限られた財源、資源の活用を図り、潜在的魅力を引き出し、人や企業をできるだけ誘引することができる内容とする必要があります。

人口減少は日々進行していますが、このことは、早急な対策が必要であることを意味しており、できる施策から順次実施していくこととします。

具体的な施策例としては次のものが考えられますが、これ以外についても担当課において検討を行うものとします。

【暮らしやすさ：都市基盤・交通、生活・住宅・環境、健康・福祉・教育】

（１）子育てしやすい環境の整備

安心して子どもを産み、健やかに育てられる環境づくりなど、子育て家庭に対する支援体制を充実させて、定住促進への効果を期待します。特に、女性が子どもを産み育てながら働き続けられる環境づくりとともに、保健・福祉・教育・雇用・男女共同参画等の各分野相互の連携に努め、子育て環境の充実と支援を行います。また、社会、経済、文化の広域化が進む中、実態に即して、児童生徒の生きる力を育み、健やかな成長を促す教育環境の整備に努めます。

（２）安全で快適な生活環境づくりの支援

豊かな自然環境の中、市民の生命と財産を守る生活環境を整備し、定住促進を図ります。特に東日本大震災の教訓を最大限に生かした生活環境づくりを進めます。

（３）道路交通などの利便性の向上

復興道路と位置づけられた三陸沿岸道路や地域高規格道路である宮古盛岡横断道路、国道45・106・340号、主要地方道・一般県道の整備促進を国や県に働きかけるとともに、公共交通機関の確保と充実に努め、住民の利便性の向上を図ります。

【豊かさ：経済力、交流・連携、教育・文化】

（１）地場企業の育成と企業誘致の推進による地元雇用の確保

地場企業の経営力向上や企業の新規立地・増設により、地域経済の活性化と雇用の場の維持・確保が期待されます。地元就職先が「あるかないか」は、定住促進に大きな影響をもたらすことから、地元雇用の確保のための支援とともに、U・Iターン希望者への積極的な情報提供を行います。

（２）新規就農等への支援

新規就農・就漁、林業従事への参入や担い手育成を支援し、定住促進を図ります。

（３）産業振興と消費生活などの利便性の向上

第一次産業の担い手の確保・育成を図るとともに、農林水産業と加工業、観光業等が連携した事業の展開を支援し高付加価値化を図り、また、魅力ある商業環境づくりを支援します。

（４）魅力あるまちづくりの推進

地域の歴史や豊かな文化資源等は、市民の財産であり、未来へと継承し、また発展させていくものであることから、地域の資源をより良く活かすことで魅力ある定住環境の形成を図ります。また、市民の余暇活動の選択肢を広げる生涯学習やスポーツ・レクリエーション活動及び芸術文化に触れられる機会の拡大に努めます。

現在の取り組み

現在実施している定住促進のための主な事業は、次のとおりです。

分野	主な事業	平成 24 年度実績
住環境	住宅用太陽光発電システム導入促進費補助	補助総額 40,292 千円、対象者 221 名、補助回数 221 回
	生ごみ処理容器機購入費補助	補助総額 378,600 円、対象者 40 名（41 回、46 基）
	家具転倒防止器具取付支援	2 戸
	市営住宅の入居等支援	（7 月）募集 7 戸、応募 11 件、入居 6 戸、（12 月）募集 4 戸、応募 19 件、入居 4 戸、（随時募集）1 戸
	定住化促進住宅の入居支援	実績なし（空室なし）
	木造住宅耐震支援	耐震診断 11 戸、耐震改修 1 戸
	地域木材利用住宅推進	総事業費 10,200 千円、補助件数 20 棟 ・被災者 14 名：補助金額 8,400 千円（上乘補助あり） ・通常 6 名：補助金額 1,800 千円
	災害公営住宅整備	建設用地選定、調査測量設計などを実施（25 年度着工）
	被災者定住促進住宅建築利子補給	実績なし（25 年 6 月から実施） 〈参考〉25 年 12 月末現在 支給件数 146 件 支給決定額 264,453 千円
就業	宮古・下閉伊地区ふるさと就職面接会	8/13 開催 参加者 62 名、参加企業 28 社、内定者 7 名他に宮古・下閉伊地区就職就面接会を 2 回開催（6、2 月）
	新規創業者支援家賃補助	1 事業者、補助額 120 千円
	企業立地等補助	企業立地補助、利子補給 実績なし 固定資産税課税免除 4 件 補助総額 4,932,300 円 雇用奨励 1 件 補助額 600 千円
	新規就農についての相談	農地の紹介 5 件 幹旋面積 10,309 m ²
	新規就農対策	新規就農希望者研修支援 補助額 600 千円、対象者 1 名 研修生受入農家支援 補助額 360 千円、対象農家 1 戸 新規就農者支援 補助総額 2,557 千円、対象者 3 名
	林業新規就業者等対策	新規就業希望者研修支援 補助総額 700 千円、対象者 2 名（4 月～7 月 1 名、6 月～3 月 1 名） 研修生受入農家支援 補助総額 439 千円、対象林家 2 戸（4 月～7 月 1 戸、6 月～3 月 1 戸） 林業技術研修受講支援 補助金額 20 千円、対象者 2 名
	新規就漁者支援補助	補助総額 2,387,096 円、対象者 5 名
結婚・ 出産・ 子育て・ 教育	乳幼児・小学生医療費給付	受給者数 2,693 人 件数 25,240 件 給付総額 55,518,183 円
	妊産婦医療費給付	受給者数 25 人 件数 265 人 給付総額 2,641,845 円
	特定不妊治療費助成	助成総額 2,622,240 円 決定実人数 19 人 件数 30 件
	出生記念品贈呈	贈呈数・出生数 384 人
	地域子育て支援拠点	利用数 子育て支援センター「にこにこルーム」1,564 組 つどいの広場「すくすくランド」「ひよこクラブ」7,316 組 出前保育「赤ちゃんサロン」「ほかほかランド」247 組 高校生保育体験学習会 夏・冬合計 119 名 子育て相談件数 346 件

結婚 ・ 出産 ・ 子育て ・ 教育	ファミリーサポートセンター	会員数（年度末）育児援助依頼会員 287 名 提供会員 97 名 双方会員 23 名、活動件数 1,872 件
	児童館運営、へき地保育所運営	月初日の利用者年間平均人数 児童館 高浜 26 名 重茂 56 名 田代 22 名 田老 19 名 川内 5 名、保育所 小国 11 名、門馬 4 名（千鷲保育所は震災以降休園中）
	一時保育・病後児保育・延長保育	年間延べ利用人数（対象児童数合計 1,008 名） 一時 1,023 名 病後児 27 名 延長 3,377 名
	保育料等の減免	保育料減免額 17,546,650 円 児童館使用料減免額 1,693,920 円 学童の家使用料減免額 2,935,280 円
	放課後児童対策	月初日の利用者年間平均人数 市内学童の家合計 441 名
	私立幼稚園預かり保育料軽減支援	補助対象人数（延べ）31,324 人 補助金額 7,373,500 円
	幼稚園就園奨励費補助 (被災児童分)	国補助分 対象者 520 人 補助金額 63,862,890 円 市単独分 対象者 126 人 補助金額 4,979,550 円 国補助分 対象者 25 人 補助金額 2,607,400 円 市単独分 対象者 29 人 補助金額 875,600 円
	奨学資金貸付	総事業費 24,414 千円、貸付者 57 人 (新規貸付者 14 人、継続貸付者 43 人)
健康 ・ 福祉	重度心身障害者医療費給付	受給者数 17 人 件数 212 件 給付額 2,616,710 円
	ひとり親家庭等・寡婦等医療費給付	受給者数 128 人 件数 805 件 給付額 1,458,756 円 受給者数 203 人 件数 2,647 件 給付額 11,231,716 円
	休日急患診療所運営	実績なし（25 年 7 月に開設） 〈参考〉25 年 12 月末迄 診療日数 33 日 患者数 607 人
	医療情報連携ネットワーク	実績なし（25 年 7 月から実施） 〈参考〉25 年 12 月末現在 患者登録数 773 人
その他	被災者生活再建支援	〈参考〉平成 25 年 12 月末現在の 23 年からの累計 基礎支援金申請 3,951 件、支給金額 3,283,750 千円 加算支援金申請 1,612 件、支給金額 2,148,750 千円
	新聞、広報への慶弔掲載	広報掲載数 出生 319 件 婚姻 127 件 死亡 640 件

*実績の詳細は資料編を参照

*平成 25 年 8 月調査で、各課所等から回答があった事業を掲載（主としてソフト事業）

〈重点的な取り組み：メイン・ターゲットの設定に基づく施策の推進〉

本市の社会動態の減少の主な要因は、20代から40代の若者や結婚・出産・子育て世代の転出にあります。こうした世代は、最も転居する機会が多い世代であることから、安定的に働くことができる職場、通勤・通学の利便性をはじめ、子どもを安心して産み、安全に育てられる環境づくりなど、ターゲットを絞った施策の展開が効果的です。

また、こうした世代が定住することにより、出生数の向上による人口増や消費購買活動による経済効果、さらには地域の新たな担い手など、様々な波及効果が期待されます。

「基本的な考え方」の対象者のうち、メイン・ターゲットを、

若者や、20代から40代をメインとする、結婚・出産・子育て世代

に絞り込み、施策の研究や構築、事業の組み立てについても検討します。

3 方向性のまとめ

今後、定住促進施策の構築と実施に向けて、次の方向性を念頭に置きながら、具体的に進めていきます。

- ◇恵まれた自然と輝かしい歴史に育まれた、豊富な地域資源を活用すること
- ◇暮らしやすさと豊かさをハード・ソフトの両面で実感できること
- ◇心の豊かさ、人や地域の絆などの価値観を重視すること
- ◇市民が自信と誇りを持ち、誰もが宮古に魅力を感じることに
- ◇短期的な視点ではなく、中・長期的な視点に立つこと
- ◇官民など参画と協働により、効率的かつ効果的であること
- ◇目的や費用対効果を検証すること

また、次の実施体制等については、今後、具体的に進めていきます。

- ◇定住促進窓口の設置
- ◇専用ホームページの運用（情報満載、高アクセス性、コミュニケーション）
- ◇定住促進施策の周知方法の検討
- ◇宮古市総合計画・後期基本計画の策定時に、定住促進の位置づけを検討
- ◇施策の財源確保
- ◇交流促進と交流人口の拡大に関する検討
- ◇庁内関係課等連携会議及び庁内連携チーム会議における継続的な検討

現時点において、他自治体の取り組み事例や各種情報により、次のとおり効果的な仕組みづくりや制度の活用等について、主としてソフト面を中心に例示しますが、必要に応じて、情報収集と検討を行います。

参考例

【施策に効果的な仕組み（例）】

仕組み（例）	役割（例）	主体（例）
定住促進協力者（市民、市民活動団体、事業者等）の連絡組織の結成	帰住者や移住者の受け入れと誘引活動の企画・実施など	民間
定住移住推進員の配置 （市直接雇用・非常勤職員）	定住促進窓口、情報発信などの業務を担当	行政

「地域おこし協力隊」隊員の採用 (総務省事業)	定住促進窓口、情報発信などの業務を担当。地域活性化のための活動	民間 行政
定住促進条例の制定	市民等・事業者・行政の役割を明確化 全市を挙げて積極的に取り組む根拠	行政

【活用可能な制度、財源など（例）】

制度、財源など	活用分野（例）	主体（例）
宮古市協働推進条例に基づく「提案事業制度」	結婚支援（出会いサポート等）を官民協働で実施する施策	市民活動団体 事業者等、行政
宮古市ふるさと寄附金（平成 20 年度開始「ふるさと納税制度」）	Uターン促進に関する施策 ふるさとへの愛着を深める施策	行政
国、県、関係団体等の支援制度	総務省、移住・交流推進機構 「地域おこし協力隊」	市民活動団体 行政
	内閣府「地域・少子化危機突破プラン」事業 内閣府「地域少子化対策強化交付金」	行政
	一般財団法人地域活性化センター「移住・交流地域活性化支援事業」	行政、地域団体等

【若者、結婚・出産・子育て世代を対象とした事業（例）】

施策分野	主な事業（ソフト事業を中心とした例）
住環境	新婚世帯定住支援家賃補助 定住化促進住宅の整備
就業	Uターン定住事業承継奨励（自営業者等） 若者定住就職奨励（地元短大等学生等）
結婚、出産、子育て、教育	奨学資金貸付制度（定住要件免除規定の追加） 結婚支援（出会いの場創出・サポート等）
健康、福祉	中学生医療費給付、予防接種助成
相談、情報提供、その他	定住促進窓口の設置 専用ホームページの開設と運用 定住促進周知パンフレットの製作 広報への定期掲載（まちの将来像、同窓会開催記事等） 中高生向け出前講座（まちの将来像等）の開催 ふるさと寄附金制度と連動したファンクラブの創設 ふるさと帰省列車片道切符贈呈（高卒者等） ふるさと回帰同窓会開催助成

第5章 資料編 1 宮古市定住促進施策の概要

番号	事務事業名	主要内容	実施期間	対象者・年齢				計画計上の状況		担当課・所	平成24年度実績	実績についての評価・今後の方向等
				住民 0～14	住民 15～49	住民 50～	住民 以外	総合計画	復興計画			
1	宮古市住宅用太陽光発電システム導入促進費補助金	市内に住宅用太陽光発電システムの設置する者に対し、1kw当たり5万円で上限20万円の補助	H21～		○	○	○	○		環境課	補助額40,292千円、対象者221人、補助回数221回	利用者が増えている。継続する予定。
2	宮古市生ごみ処理容器機購入費補助金	市民が生ごみ処理容器機を購入する際に、半額の補助で上限3万円	H5～		○	○				環境課	補助額378,600円、対象者40名、補助回数41回、補助基数46基	補助内容を拡充したが、利用者が増加していないため、対策を検討している。
3	家具転倒防止器具取付支援事業	家具転倒防止器具の購入費用及び取付費用を上限2万円まで補助	H19～		○	○		○		建築住宅課	平成24年度：補助金交付実績、2戸	継続的に事業を行っていく予定。
4	市営住宅の入居等支援	公営住宅法に則り、住宅に困窮する低所得者層に対し、低廉な家賃で住宅を供給する。（26団地969戸）		○	○	○	○	○		建築住宅課	平成24年7月：募集7戸、応募11件、入居6戸 平成24年12月：募集4戸、応募19件、入居4戸 随時募集：募集1戸	東日本大震災後初の募集であったが、震災前に比べて応募者数に大きな変化はなかった。今後も空室状況により募集予定。
5	定住化促進住宅の入居支援	宮古市に居住する者又は居住しようとする者のうち住宅に困窮する者に対し、定住化を促進し、住民福祉の向上と地域の活性化を図る。（2団地11戸：茂市ひかげ住宅、かわい住宅）		○	○	○	○			建築住宅課	実績なし（空室なし）	空室状況により募集予定。
6	木造住宅耐震支援事業	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅を対象に耐震診断を行います。診断の結果、耐震改修工事を行う場合、その工事費の一部を補助します。								建築住宅課	平成24年度：耐震診断実績、11戸：耐震改修実績、1戸	継続する予定。
7	地域木材利用住宅推進事業	一定割合以上の地域材及び市産材で建築する住宅へ補助 一棟当たり 一般30万円、被災者100万円	H21～		○	○	○	○	○	農林課	宮古市地域木材利用住宅推進事業：総事業費10,200千円 ・補助件数20棟 被災者14名：補助金額8,400千円 ※H24年度被災者嵩上分30万円 補助金額1棟60万円 通常6名：補助金額1,800千円 ・市外からの転入者2名	補助制度の周知に伴い地域材を使用した住宅建設が年々増加となっている。
8	災害公営住宅整備事業	住宅を失った被災者の居住の安定のための災害公営住宅の整備	H24～	○	○	○			○	建築住宅課	建設用地選定、調査測量設計などを実施。	東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、現在整備を進めている。
9	被災者定住促進住宅建築利子補給事業	被災者が市内に新築・購入するために資金を借り入れた場合上限250万円まで利子補給	H25～		○	○	○			建築住宅課	実績なし（平成25年6月より実施） 〈参考〉25年12月末現在 146件 支給決定額264,453千円	平成28年度まで実施予定。
10	宮古・下閉伊地区ふるさと就職面接会	参加企業と就職希望者（U・Iターン、大学等の学生、一般求職者）の個別面接（雇用対策協議会共催）	H16～		○	○	○			産業支援センター	H24.8.13開催 参加者62人、参加企業28社、内定者7名 他2回就職面接会開催	参加者数が減少傾向にあるため、参加者を増やすための工夫が必要。就職面接会でパート求人は不要、との意見があったため、次回からパート求人だけの企業は対象外とする。
11	新規創業者支援家賃補助金	市内の空き工場等を賃借し、製造業またはソフトウェア業を行おうとする起業者の家賃を助成	H19～		○	○	○			産業支援センター	1事業者120千円	実績は最終年度（3年目）のもの。新規はなし。継続する予定。
12①	企業立地補助金	新設・増設する対象となる事業所の固定資産投資額の20%の補助。上限は3億円。	H17～		○	○	○			産業支援センター	実績なし	津波補助金の創設に合わせて改正の予定あり。継続する予定。
12②	固定資産税課税免除（企業立地）	新設・増設した対象の建物や敷地の固定資産税の3年間の免除。	H17～		○	○	○			産業支援センター	4件 4,932,300円	復興特区制度など有利な制度があるため、実績が伸びない。継続する予定。
12③	雇用奨励金（企業立地）	従業員の雇用につき1人20万円を交付。新設5000万円、増設1000万円を上限とする。	H17～		○	○	○			産業支援センター	1件 600千円	実績は2年度目のもの。新規はなし。継続する予定。
12④	利子補給金（企業立地）	設備投資用の借入金で、利子相当額を3年間補助。借入金限度額は3億円。	H17～		○	○	○			産業支援センター	実績なし	継続する予定。

13	新規就農についての相談	農業に興味があり、意欲のある方に対して、農地の斡旋、各種の就農支援情報の提供等							農業委員会	5件 幹旋面積10,309㎡	農業従事者の高齢化、後継者不足が深刻化する中、事業の重要性は高まっている。
14	新規就農対策事業	・就農を目的に農家等で6ヶ月以上研修を受ける新規就農者及び農業後継者に対する研修助成と住居費（家賃）助成 ・新規就農者の農業経営に必要な施設整備・機械導入の経費助成	H22～		○	○ (60まで)		○	農林課	・新規就農希望者研修支援事業：補助金額600千円、対象者1人 ・研修生受入農家支援事業：補助金額360千円、対象農家1戸 ・新規就農者支援事業：事業費3,874,466円、補助金額2,557千円、対象者3人	新規就農希望者が少ないので、利用者が突然増加することは考えにくい。自力で研修を行ったり、就農直後に自力で施設整備等を行うことは困難であり、事業の意義は大きいと思われる。
15	林業新規就業者等対策事業	新規林業就業希望者の技術習得を支援 研修費及び家賃助成	H22～		○	○ (60まで)		○	農林課	林業新規就業等対策事業費補助金：総事業費1,159千円 ・新規就業希望者研修支援事業：補助金額700千円、対象者2人（4月～7月 1人、6月～3月 1人） ・研修生受入農家支援事業：補助金額439千円、対象農家2戸（4月～7月1戸、6月～3月1戸） ・林業技術研修受講支援事業：補助金額20千円、対象者2人	林業関係の就業希望者が自力で林業関係の研修を行うことは困難であり、新規就業の後押しをする観点から事業の意義は大きいと思われる。
16	宮古市新規就漁者支援補助金事業	新規就漁者（養殖漁業）を受け入れる漁協に対して、対象者1人あたり月額10万円を補助（最長2年）	H22～		○	○	△	○	水産課	総事業費：1,200千円、補助額2,387,096円、対象者5人	利用者が増えている。事業効果が高いので継続する予定である。
17	乳幼児、小学生医療費給付事業	受給者が医療機関等を受けた際に支払った保険診療にかかる一部負担金の助成			出生から就学前の子どもで県単独医療費助成事業の所得制限で非該当となった子ども、小学生			○	総合窓口課	受給者数：2,693人 件数：25,240件 給付額：55,518,1	継続する予定。
18	妊産婦医療費給付事業	受給者が医療機関等を受けた際に支払った保険診療にかかる一部負担金の助成			妊娠5ヶ月目に達する月の初日から出産した月の翌月の末日までの妊産婦で県単独医療費助成事業の所得制限で非該当となった人			○	総合窓口課	受給者数：25人 件数：265人 給付額：2,641,845円	継続する予定。
19	特定不妊治療費助成事業	特定不妊治療を受けた夫婦に対して治療費用の助成を行う	H23～		○			○	健康課	助成金総額：2,622,240円、決定実人員：19人、助成件数：30件	助成件数は増えている。25年度からは助成金の上限を増額し、継続する予定である。
20	出生記念品の贈呈	宮古市に住所を有する子が出生した際に、出生記念品を贈呈			○				総合窓口課	出生数：384人	継続する予定。
21	地域子育て支援拠点事業	地域における子育て親子の交流等を促進する拠点となる事業。	H21～		○	○		○	福祉課	・子育て支援センター「にこにこルーム」利用組数合計1,564組 ・つどいの広場「すくすくランド」「ひよこクラブ」利用組数合計7,316組 ・出前保育「赤ちゃんサロン」「ぽかぽかランド」利用組数合計247組 ・高校生保育体験学習会 夏・冬合計119名 ・子育て相談件数 346件	全体的に5年前と比べると利用者数は増加傾向にあり、子育て支援への需要が高まっている。引き続き実施する。
22	ファミリーサポートセンター事業	育児の援助を行える者と援助を受けたい者を結ぶネットワーク事業。	H18～		○			○	福祉課	・会員数（平成24年度末）・依頼会員287名 ・提供会員97名 双方会員23名 ・活動件数 1,872件	活動件数は前年度より100件以上の増加。保育所入所待ち児童の増加に伴い、需要が高まっている。引き続き実施する。
23 ①	児童館運営事業	地域の児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにするために児童館を設置し、運営を行う。	H17～		○				福祉課	月初日の利用者年間平均人数 高浜児童館26名、重茂児童館56名、田代児童館22名、田老児童館19名、川内児童館5名	平成27年度開始予定の子ども・子育て支援新制度を踏まえて今後の在り方を検討する。
23 ②	へき地保育所運営事業	へき地における保育を要する児童に対し、必要な保護を行い、児童の福祉増進を図る	H17～		○				福祉課	月初日の利用者年間平均人数 小国保育所11名、門馬保育所4名 ※千歳保育所は震災以降休園中	平成27年度開始予定の子ども・子育て支援新制度を踏まえて今後の在り方を検討する。

24 ①	一時保育事業	保護者の労働、疾病、出産、介護、リフレッシュ等の理由で一時的に保育が必要な児童を保育所に受け入れる。	H17～		○			○	福祉課	年間延べ利用人数1,023名	前年度よりも1.7倍増加している。通常保育での入所待ち児童が増加したことに伴うもの。引き続き実施する。
24 ②	病後児保育事業	保護者が就労等の理由で家庭での保育が困難な場合に、病気の回復期で集団保育が困難な児童を預かる。	H18～		○			○	福祉課	年間延べ利用人数27名	前年度より減少。年度ごとに利用者数の増減はあるが、働く保護者を支援する事業として、引き続き実施する。
24 ③	延長保育事業	保育時間延長に対する需要に対応する目的で、市内の私立保育園が行う延長保育事業の実施に対し補助金を交付する。	H20～		○				福祉課	年間延べ利用人数3,377名 (対象児童数合計1,008名)	平成23年度までの利用状況は、補助金の基準数である対象児童数（一週間のうちに最も利用数の多い日の利用者数）の合計で把握していた。対象児童数は前年度より1.3倍の増加。引き続き実施する。
25	保育料等の減免	東日本大震災により被災した児童に係る保育料や使用料の減免を行う。	H23～		○			○	福祉課	保育料減免額17,546,650円 児童館使用料減免額 1,693,920円 学童の家使用料減免額 2,935,280円	減免額は減少（収入減少による減免の終了、建物被害による減免のみ継続。）H26年度で終了。
26	放課後児童対策事業	学童の家を設置し、日中保護者のいない家庭の小学校低学年の児童の育成を行う。	H17～		○			○	福祉課	月初日の利用者年間平均人数 市内学童の家合計 441名 (平成23年度は418名)	5年前からの4月1日時点の利用児童数はほぼ横ばいである。働く保護者を支援する事業であり引き続き実施する。
27	私立幼稚園預かり保育料軽減支援事業	幼稚園の教育時間前後の預かり保育を利用する保護者の経済的負担軽減を図る。	H18～		○			○	福祉課	補助対象人数（延人数）31,324人 補助金額7,373,500円	利用者数、補助金額共に増加傾向にあり、幼稚園での預かり保育の需要が増えている。子ども・子育て支援新制度の中で新たな給付制度へ移行予定。
28 ①	幼稚園就園奨励費補助金	国の基準額に対し市の単独上乗せ補助を行い、保育所保育料との均衡を図る。	H18～		○			○	福祉課	国補助分 対象者520人 補助金額63,862,890円 市単独補助分 対象者126人 補助金額4,979,550円	国補助分と市単独補助分を合計すると、前年より増加している。子ども・子育て支援新制度の中で新たな給付制度へ移行予定。
28 ②	幼稚園就園奨励費補助金（被災児童分）	東日本大震災により被災した児童に係る幼稚園就園奨励費保険金に対し上乗せ補助を行う。	H23～		○			○	福祉課	国補助分 対象者25人 補助金額2,607,400円 市単独補助分 対象者29人 補助金額875,600円	対象者は減少傾向。H26年度で終了。
29	宮古市奨学資金貸付制度	経済的理由で高等学校・大学等の修学が困難な生徒を対象に奨学資金を貸付（高校：15,000円/月、大学：40,000円/月）			○				学校教育課	総事業費：24,414千円、貸付者57人（新規貸付者14人、継続貸付者43人）	利用者が減少している。条件の見直しが必要である。貸付金額の変更を検討中である。
30	重度心身障害者医療費給付事業	受給者が医療機関等を受けた際に支払った保険診療にかかる一部負担金の助成		身体障害者手帳1,2級、療育手帳A判定の所持者、障害年金1級、特別障害給付金1級の受給者、特別児童扶養手当1級の支給対象児童で県単独医療費助成事業の所得制限で非該当となった人		○			総合窓口課	受給者数：17人 件数212件 給付額：2,616,710円	継続する予定。
31 ①	ひとり親家庭等医療費給付事業	受給者が医療機関等を受けた際に支払った保険診療にかかる一部負担金の助成		18歳まで（18歳に達する日以後最初の3月31日まで）の子どもを扶養している配偶者のいない方とその子ども、両親がいない18歳まで（18歳に達する日以後最初の3月31日まで）の子どもで県単独医療費助成事業の所得制限で非該当となった人		○			総合窓口課	受給者数：128人 件数805件 給付額：1,458,756円	継続する予定。

31 ②	寡婦等医療費給付事業	受給者が医療機関等を受けた際に支払った保険診療にかかる一部負担金の助成		かつて母子家庭の対象者だった配偶者のいない70歳未満（70歳に達する月の末日まで）の女性、18歳以上20歳未満の子どもを扶養している配偶者のいない70歳未満（70歳に達する月の末日まで）の女性				○		総合窓口課	受給者数：203人 件数：2,647件 給付額：11,231,716円	継続する予定。
32	休日急患診療所運営事業	休日における急病患者の応急的な診療（一次救急診療）を行う	H25～	○	○	○	○	○		健康課	実績なし。（25年7月開設） 〈参考〉25年7月～12月 診療日数33日、患者数607人	継続する予定。
33	医療情報連携ネットワーク事業（みやこサーモンケアネット）	医療・介護関係機関が保有する患者（利用者）の診療情報などを相互に共有することにより、効率的で安心感のある医療や介護を提供する。	H25～	○	○	○	○			健康課	実績なし。（25年7月開始） 〈参考〉25年12月末現在 患者登録数773人	継続する予定。
34	被災者生活再建支援事業	被災者生活再建支援法に基づき、住宅の被害の程度に応じる基礎支援金と住宅の再建方法に応じる加算支援金を支給する。								福祉課	〈参考〉平成25年12月末時点の23年度からの累計 ・基礎支援金申請件数3,951件、支給金額3,283,750千円 ・加算支援金申請件数1,612件、支給金額2,148,750千円	基礎支援金は平成27年4月10日、加算支援金は平成30年4月10日までの継続事業。
35	新聞、広報への慶弔掲載	出生、婚姻、死亡届の際に希望する方の慶弔を広報、新聞へ掲載		○	○	○	○			総合窓口課	平成24年度広報掲載数 出生：319件 婚姻：127件 死亡：640件	継続する予定。

2 「宮古市における定住促進の基本的な考え方」の策定経過

	日 時	会議・活動名	内 容
1	平成 25 年 8 月 23 日	関係課連絡会議	宮古市の定住促進に係る施策の取り組みについて 今後の取り組み方針、推進体制、スケジュール
2	平成 25 年 9 月 5 日	第 1 回 連携チーム活動	定住促進の理解活動（市の現状把握、先行事例の研究）、今後の取り組み方針、班編成と役割分担
3	平成 25 年 10 月 18 日	第 2 回 連携チーム活動	定住促進の理解活動（関連事務事業の把握、具体的な 施策例の研究・演習）
4	平成 25 年 11 月 2 日	定住促進 公開理解活動	全国地域リーダー養成塾 北海道・東北ブロック情報 交換会（人口減少社会や定住をテーマに開催）
5	平成 25 年 11 月 7 日	第 3 回 連携チーム活動	定住促進の理解活動（先行事例の研究） 情報発信方法（ホームページなど）の検討
6	平成 25 年 11 月 27 日	第 4 回 連携チーム活動	定住促進の理解活動（先行事例の研究） 情報発信方法（ホームページなど）の検討
7	平成 25 年 12 月 20 日	第 5 回 連携チーム活動	基本的な考え方（案）の検討 まとめ
8	平成 26 年 1 月 10 日	関係課連絡会議	基本的な考え方（案）の検討
9	平成 26 年 1 月～2 月	各部長・課長への 意見照会と検討	基本的な考え方（案）の検討
10	平成 26 年 3 月 19 日	経営会議	基本的な考え方（案）の審議
11	平成 26 年 4 月 7 日	経営会議	基本的な考え方（案）の報告

■ 宮古市定住促進関係課連絡会議及び庁内連携チームの構成員

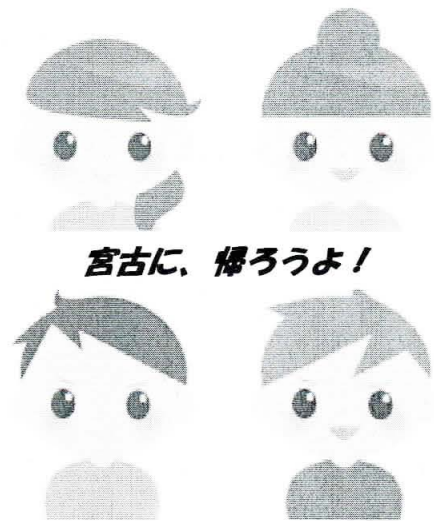
【みやこの ^い良いとこ ^{たい}お知らせし隊、^{たい} ^じ ^ち ^{たい}自知隊定住班】

番号	所属名	職名	氏名	班
1	総合窓口課	主事	乙戸 美沙子	おしらせ班
2	生活課	主査	飛澤 寛一	くらし班（副隊長、班長）
3	福祉課	主事	橋場 沙穂里	くらし班
4	健康課	主任	前川 芳輝	くらし班
5	産業支援センター	主事	富田 郁美	しごと班（副隊長、班長）
6	商業観光課	主任	小笠原 雅明	おしらせ班（隊長、班長）
7	農林課	主任	内舘 直之	しごと班（副班長）
8	水産課	主任	芳賀 俊介	しごと班
9	建築住宅課	主任	佐々木 香苗	くらし班
10	田老・地域振興課	主任	鳥居 裕司	おしらせ班（副班長）
11	新里・地域振興課	主任	岩脇 悟	おしらせ班
12	川井・地域振興課	主任	田鎖 潤	おしらせ班
13	教委事務局総務課	主任	中村 奈緒子	くらし班（副班長）
14	農業委員会事務局	副主幹	中嶋 稔	しごと班
事務局	企画課	課長	山崎 政典	総括
	企画課	主事	山田 貴之	おしらせ班担当
	企画課	副主幹	岩間 健	くらし班、しごと班担当

[班編成] ①おしらせ班（もてなし魅力・情報発信班）

②くらし班（住まい・子育て教育支援班）

③しごと班（Uターン・就業担い手育成班）



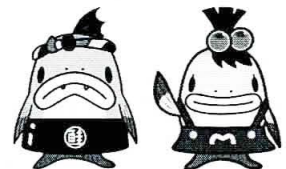
宮古市における定住促進の基本的な考え方

～住めばみやこ 住むなら宮古～

平成26年4月10日策定

《事務局》

岩手県宮古市 総務企画部 企画課
〒027-8501 岩手県宮古市新川町2番1号
電話番号 0193-62-2111（代表）
ファクシミリ 0193-63-9114
ホームページ <http://www.city.miyako.iwate.jp>
電子メール kikaku@city.miyako.iwate.jp



サケのまち宮古 PRキャラクター
サーモンくん&みやこちゃん